当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。	
主要運用対象	ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）（安定成長コース）（積極コース）	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）（安定成長コース）（積極コース）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年12月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)」、「ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)」、「ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)」をそれぞれ「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」と記載することがあります。また、各ファンドを総称して「ノーロード明治安田5資産バランス」と記載することがあります。

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

運用報告書（全体版）

第２期

（決算日　2018年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素はノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
http://www.myam.co.jp/

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク　0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
(設定日)2016年12月21日	10,000	－	－	10,000	－	－	－	－	300
(第1期)2017年12月18日	10,459	0	4.6	10,409	4.1	19.9	68.0	10.2	332
(第2期)2018年12月18日	10,370	0	△0.9	10,327	△0.8	18.6	69.1	10.4	316

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注4)当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(株式、債券、リート)および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
(注5)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期　首)2017年12月18日	10,459	－	10,409	－	19.9	68.0	10.2
12月末	10,487	0.3	10,426	0.2	19.7	67.9	10.1
2018年 1月末	10,520	0.6	10,445	0.3	19.4	68.4	9.7
2月末	10,385	△0.7	10,314	△0.9	19.4	68.8	9.9
3月末	10,334	△1.2	10,257	△1.5	19.6	68.2	10.0
4月末	10,465	0.1	10,386	△0.2	20.0	67.8	10.0
5月末	10,411	△0.5	10,337	△0.7	19.5	68.3	10.0
6月末	10,466	0.1	10,391	△0.2	19.6	68.5	10.0
7月末	10,529	0.7	10,460	0.5	19.6	68.0	10.0
8月末	10,519	0.6	10,446	0.4	19.9	68.1	9.9
9月末	10,665	2.0	10,554	1.4	19.7	68.1	10.1
10月末	10,399	△0.6	10,310	△1.0	19.4	67.8	10.0
11月末	10,486	0.3	10,436	0.3	19.7	68.0	10.3
(期　末)2018年12月18日	10,370	△0.9	10,327	△0.8	18.6	69.1	10.4

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
(設定日)2016年12月21日	10,000	－	－	10,000	－	－	－	－	300
(第1期)2017年12月18日	10,790	0	7.9	10,742	7.4	39.7	47.9	10.4	334
(第2期)2018年12月18日	10,419	0	△3.4	10,435	△2.9	37.9	49.7	10.6	333

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注4)当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(株式、債券、リート)および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
(注5)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期　首)2017年12月18日	10,790	－	10,742	－	39.7	47.9	10.4
12月末	10,842	0.5	10,774	0.3	39.5	47.8	10.2
2018年 1月末	10,912	1.1	10,823	0.8	38.9	48.7	9.8
2月末	10,662	△1.2	10,591	△1.4	38.8	49.1	10.0
3月末	10,532	△2.4	10,454	△2.7	39.1	48.5	10.1
4月末	10,752	△0.4	10,672	△0.7	39.7	47.9	10.1
5月末	10,672	△1.1	10,605	△1.3	39.0	48.5	10.2
6月末	10,717	△0.7	10,658	△0.8	39.2	48.7	10.1
7月末	10,846	0.5	10,790	0.4	38.9	48.5	10.1
8月末	10,858	0.6	10,800	0.5	39.5	48.4	10.0
9月末	11,111	3.0	10,996	2.4	39.4	48.4	10.1
10月末	10,592	△1.8	10,537	△1.9	38.9	48.1	10.0
11月末	10,685	△1.0	10,696	△0.4	39.5	48.2	10.3
(期　末)2018年12月18日	10,419	△3.4	10,435	△2.9	37.9	49.7	10.6

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
(設定日)2016年12月21日	10,000	－	－	10,000	－	－	－	－	300
(第1期)2017年12月18日	10,909	0	9.1	10,841	8.4	49.1	28.7	20.4	341
(第2期)2018年12月18日	10,455	0	△4.2	10,498	△3.2	47.7	29.9	20.7	332

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注4)当ファンドは直接あるいは親投資信託を通じて、日本の資産(株式、債券、リート)および先進国の伝統的資産(株式、債券)へ分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、ファンドの運用に合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
(注5)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期　首)2017年12月18日	10,909	－	10,841	－	49.1	28.7	20.4
12月末	10,966	0.5	10,870	0.3	48.7	28.7	20.1
2018年 1月末	11,118	1.9	11,002	1.5	48.7	29.0	19.4
2月末	10,802	△1.0	10,711	△1.2	48.7	29.3	19.8
3月末	10,621	△2.6	10,531	△2.9	48.8	28.8	20.1
4月末	10,899	△0.1	10,810	△0.3	49.2	28.4	19.9
5月末	10,818	△0.8	10,741	△0.9	48.7	28.8	20.1
6月末	10,863	△0.4	10,800	△0.4	49.0	29.0	20.0
7月末	11,004	0.9	10,952	1.0	48.5	29.0	20.1
8月末	11,020	1.0	10,955	1.1	49.3	28.9	19.8
9月末	11,358	4.1	11,221	3.5	49.3	28.8	19.9
10月末	10,686	△2.0	10,638	△1.9	48.7	28.7	19.9
11月末	10,800	△1.0	10,847	0.1	49.3	28.8	20.1
(期　末)2018年12月18日	10,455	△4.2	10,498	△3.2	47.7	29.9	20.7

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3)参考指数は投資対象とする各親投資信託のベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

＜参考指数について＞

各ファンドの参考指数はそれぞれ投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を下表の基本マザーファンド配分比率で合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。なお、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

組入マザーファンド	ベンチマークまたは参考指数	基本マザーファンド配分比率		
		安定コース	安定成長コース	積極コース
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	10%	20%	30%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（円換算ベース）	10%	20%	20%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合	50%	30%	15%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	20%	20%	15%
明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）	10%	10%	20%

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

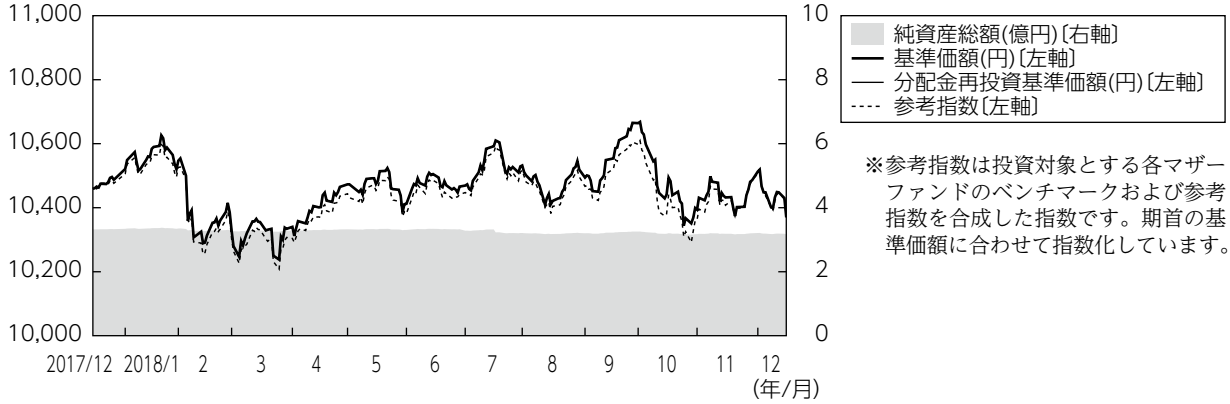
ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証ＲＥＩＴ指数に配当金等の収益を考慮した指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）

■ 基準価額等の推移



※参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第2期首(2017年12月18日)：10,459円
第2期末(2018年12月18日)：10,370円(既払分配金0円)
騰落率：△0.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

（上昇要因）　都心オフィスビルへの旺盛な需要などを受けたＪリート相場の上昇により、明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの基準価額が上昇したこと

（下落要因）　2月と10月上旬に米国長期金利の上昇を背景とした内外株式相場の下落を受けて明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が下落したこと

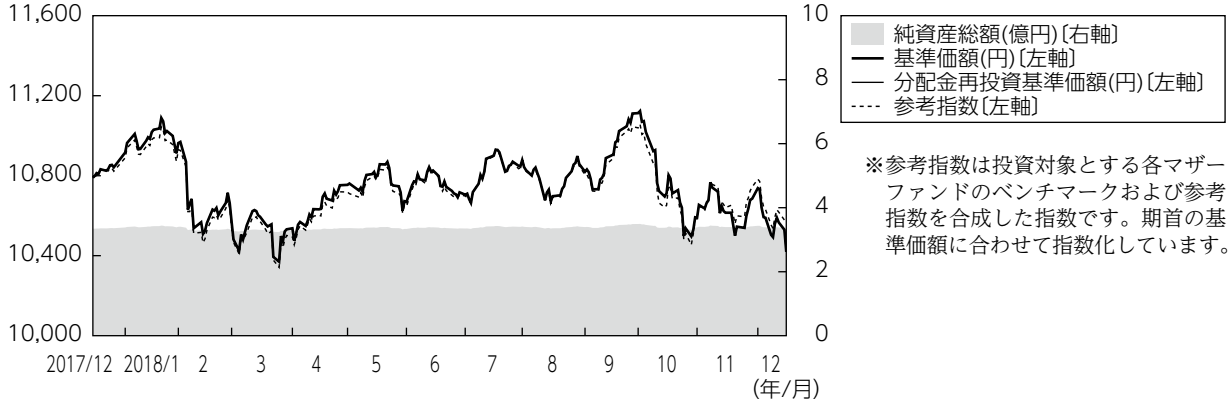
【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	△17.5%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	△ 4.7%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	1.5%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	△ 1.9%
明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	14.2%

運用経過の説明

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

■ 基準価額等の推移



※参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第2期首(2017年12月18日)：10,790円
第2期末(2018年12月18日)：10,419円(既払分配金0円)
騰落率：△3.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

（上昇要因）　都心オフィスビルへの旺盛な需要などを受けたＪリート相場の上昇により、明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの基準価額が上昇したこと

（下落要因）　2月と10月上旬に米国長期金利の上昇を背景とした内外株式相場の下落を受けて明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が下落したこと

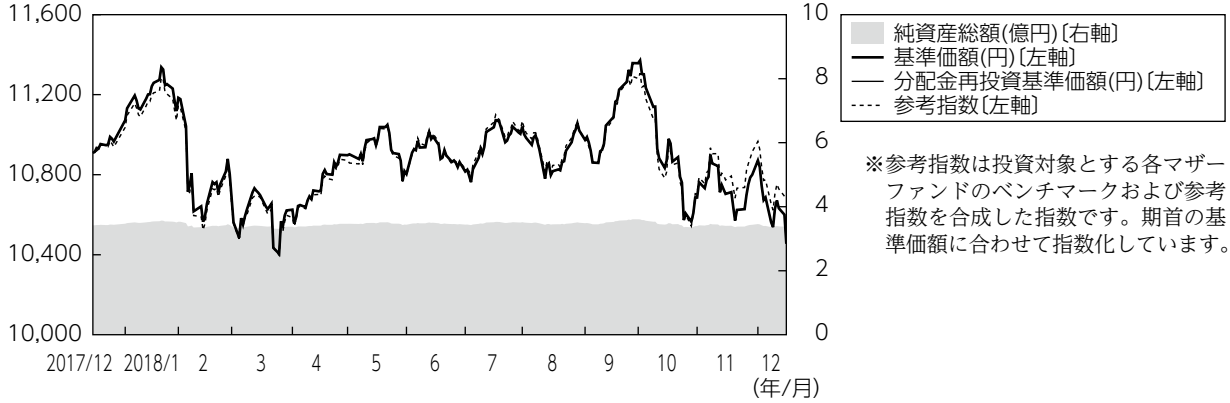
【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	△17.5%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	△ 4.7%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	1.5%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	△ 1.9%
明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	14.2%

運用経過の説明

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

■ 基準価額等の推移



※参考指数は投資対象とする各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を合成した指数です。期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第2期首(2017年12月18日)：10,909円
第2期末(2018年12月18日)：10,455円(既払分配金0円)
騰落率：△4.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

（上昇要因）　都心オフィスビルへの旺盛な需要などを受けたＪリート相場の上昇により、明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの基準価額が上昇したこと

（下落要因）　2月と10月上旬に米国長期金利の上昇を背景とした内外株式相場の下落を受けて明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が下落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	△17.5%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	△ 4.7%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	1.5%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	△ 1.9%
明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	14.2%

投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬にかけて、世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけては、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加え、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しましたが、3月下旬から5月中旬にかけては米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月下旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月中旬から下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。その後、10月上旬に米国長期金利が上昇し世界的に株安となったこと、中国大手通信会社要人の逮捕による米中対立激化への懸念などを背景に下落しました。

外国株式

当期の外国株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬にかけては米国を中心とする世界的な景気拡大期待から上昇しました。その後、3月にかけては米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦に対する懸念を背景に急落しました。4月から9月は米国における良好な経済指標や企業業績などを背景に上昇基調となりましたが、10月から期末にかけては、米国長期金利の上昇および高止まりに対する警戒感に加え、英国のＥＵ（欧州連合）離脱交渉に対する先行き不透明感などを背景に急落しました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は低下（債券価格は上昇）しました。期首から2018年2月上旬にかけては世界的な株式相場の上昇などを背景に上昇（債券価格は下落）しました。2月上旬から3月にかけては円高の進行や株安による投資家の債券への投資意欲の高まりから、低下基調で推移しました。その後、7月中旬にかけては日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の効果などにより変動が抑制され、0.05％を挟んだレンジ内での推移となりました。7月下旬に日銀が金融政策を一部変更するとの報道から長期金利は上昇しました。さらに、7月末に長期金利の許容変動幅が日銀により拡大されたことを受けて10月中旬にかけては上昇基調で推移しました。10月下旬から期末にかけては国内株式相場の下落を受けた投資家のリスク回避の動きから低下しました。

外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国長期金利は米中貿易摩擦への懸念やイタリアの政治不安などを受けて低下（債券価格は上昇）する場面がありましたが、2018年3月、6月、9月と利上げが行われたこと、税制改革法案の成立を受けた景気拡大観測、概ね良好な内容だった経済指標および原油等の商品価格の上昇などを背景としたインフレ懸念などから、期首から11月上旬にかけて上昇基調で推移しました。11月中旬から期末にかけては世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の動きから低下しました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は低下しました。期首から2018年2月上旬にかけての欧州長期金利は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による早期の金融緩和縮小の見通しや、米国長期金利の上昇に追随する形で上昇しました。その後は、市場予想を下回る経済指標を受けた景気減速懸念や、ＥＣＢが金融引き締めを急がないとの見方を示したことに加えてイタリアの政治不安から5月下旬にかけて低下しました。6月から10月上旬にかけては、ＥＣＢによる金融正常化の思惑や米国長期金利の上昇を受けて上昇しました。10月中旬以降は、原油価格の下落を背景としたインフレ懸念の後退や、根強い英国およびイタリアにおける政治の先行き不透明感などから低下しました。

Ｊリート

当期のＪリート相場は上昇しました。期首から2018年1月下旬にかけてインフレ期待の高まりに加えて、分配金利回りなどバリュエーション面の割安感などを手がかり材料として大きく上昇しました。その後、米国長期金利の上昇に端を発した世界同時株安の影響から相場は急落しました。3月から10月にかけては海外投資家によるリートの購入、東京都心オフィスの空室率低下や賃料の増加など良好なファンダメンタルズなどを材料に上昇しました。さらに11月から期末にかけては国内長期金利の低下や公募増資の減少による需給改善期待に加えて、東京都心のオフィス市況の好調さを背景とした収益成長期待などから大きく上昇しました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して期首と期末でほぼ同水準となりました。期首から2018年3月下旬にかけては米国高官による米ドル安容認発言や、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動き、および米中貿易摩擦への懸念などから円に対して下落しました。その後、期末にかけては、6月、9月と米国で利上げが行われ、12月も追加利上げが行われるとの見方が強まり、日米の金利差拡大観測が広がったことから円に対して概ね上昇基調で推移しました。

当期のユーロは円に対して下落しました。期首から2018年2月上旬にかけてはドイツ長期金利の上昇を受けた日欧金利差拡大観測などを背景に、円に対して上昇しました。その後、5月下旬にかけては、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きや米中貿易摩擦への懸念に加えて、イタリアの政治不安から大きく下落しました。6月から期末にかけては、米ドルが円に対して上昇する流れにつれ高する場面もありましたが、トルコと米国間の緊張を背景とした地政学リスクの高まりや、難航する英国とＥＵによる離脱交渉などの下落要因もあり、もみ合いとなりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田5資産バランス

「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」は、期首の運用方針に従い、マザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行いました。期を通じて、追加設定および解約に対しては基本資産配分比率（基本マザーファンド配分比率）に準じて各マザーファンドの売買を行いました。また、資産価格の変動等により基本マザーファンド配分比率から一定の範囲を超えた場合には基本マザーファンド配分比率に近づけるように組み入れ調整を行いました。

各コースの基本資産配分比率（基本マザーファンド配分比率）

			安定コース	安定成長コース	積極コース
内外株式（Ｊリート含む）			30%	50%	70%
	国内株式	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	10%	20%	30%
	外国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	10%	20%	20%
	Ｊリート	明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	10%	10%	20%
内外債券			70%	50%	30%
	国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	50%	30%	15%
	外国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	20%	20%	15%

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に従い、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、トヨタ自動車、三菱商事、三井住友トラスト・ホールディングス、ソニー、山九などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、新生銀行、マツダ、日立製作所、エムスリー、東洋ゴム工業などが挙げられます。

個別銘柄では、ＴＤＫ、ユニー・ファミリーマートホールディングス、中外製薬、テルモなどが基準価額にプラスに寄与した一方、ＳＣＲＥＥＮホールディングス、アイフル、ヤマハ発動機、信越化学工業などはマイナスに影響しました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	14.3
2	銀行業	9.1
3	化学	9.0
4	輸送用機器	8.5
5	小売業	6.7

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	15.6
2	輸送用機器	8.7
3	食料品	7.4
4	化学	7.3
5	銀行業	6.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	日揮	5.1
2	アイフル	5.1
3	新生銀行	5.0
4	信越化学工業	4.6
5	日本たばこ産業	4.2

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	5.5
2	花王	5.4
3	アイフル	4.9
4	三菱商事	4.2
5	三井住友トラスト・ホールディングス	4.0

※組入比率は純資産総額に対する比率

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に従い、世界各国（日本を除く）の株式に投資を行いました。

地域別では、北米地域を中立からアンダーウェイトとし、欧州地域をオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域をアンダーウェイトとしました。業種別ではベンチマークに対して素材や情報技術などのオーバーウェイト、金融などのアンダーウェイトを継続しました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としてはチャールズ・シュワブ（アメリカ、各種金融）、ヘキサゴン（スウェーデン、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などがあります。これに対して全て売却した銘柄としてはゼネラル・エレクトリック（アメリカ、資本財）などがあります。

個別銘柄では、マイクロソフト（アメリカ、ソフトウェア・サービス）、アマゾン（アメリカ、小売）などが基準価額にプラスに寄与した一方、シティグループ（アメリカ、銀行）、フェイスブック（アメリカ、メディア・娯楽）、バイエル（ドイツ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などはマイナスに影響しました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	14.4
2	銀行	8.1
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.9
4	素材	6.9
5	資本財	5.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	10.6
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.8
3	素材	6.6
4	銀行	6.4
5	メディア・娯楽	6.0

※組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.9
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.7
3	APPLE INC	アメリカ	2.4
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	2.0
5	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	1.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.8
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.9
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.5
4	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	2.4
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	2.3

※組入比率は純資産総額に対する比率

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に従い、わが国の公社債へ投資を行いました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合には短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて非国債（円建外債、事業債等）のオーバーウェイトを継続しました。

【デュレーション・残存年数・複利最終利回り】

	期首	期末
デュレーション（年）	9.6	10.1
残存年数（年）	10.2	10.7
複利最終利回り（%）	0.6	0.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に従い、世界各国（日本を除く）の公社債へ投資を行いました。

通貨別配分は、ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーションは、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、ベンチマークに対して金利低下を予想した場合には長期化、金利上昇を予想した場合には短期化を行いました。

【通貨別配分】

時点	通貨	配分
期首	スウェーデンクローナ	オーバーウェイト
	ポンド	オーバーウェイト
	ユーロ	アンダーウェイト
期末	米ドル	オーバーウェイト
	スウェーデンクローナ	オーバーウェイト
	ノルウェークローネ	オーバーウェイト
	ユーロ	アンダーウェイト
	オーストラリアドル	アンダーウェイト
	シンガポールドル	アンダーウェイト

【デュレーション調整】

時点	デュレーション	地域等
期首	ほぼ中立	米国を若干長期化
		ユーロ圏を若干短期化
期末	小幅に短期化	－

【デュレーション・残存年数・複利最終利回り】

	期首	期末
デュレーション（年）	7.3	7.0
残存年数（年）	8.9	8.6
複利最終利回り（%）	1.5	2.0

明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているＪ－ＲＥＩＴに投資を行いました。

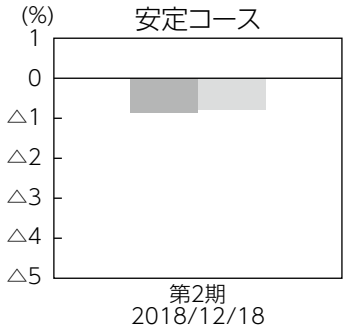
当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、Ｊ－ＲＥＩＴの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、ジャパン・シニアリビング投資法人との合併効果により、運用の自由度が向上し、安定成長が期待されるケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、賃料増額に加え、物件入れ替えにより収益性の向上が期待される日本プライムリアルティ投資法人などを組み入れました。一方、投資主価値向上の様々な取り組みが評価され、投資口価格が堅調に推移してきたインベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人などを売却しました。

用途別では、旺盛なオフィス需要を背景とした賃料上昇の恩恵が期待される、オフィスの組入比率を引き上げました。また、東京証券取引所の用途区分変更に伴い、アクティビア・プロパティーズ投資法人が、商業・物流等からオフィスに分類変更されたことも、オフィスの組入比率を高める要因となりました。

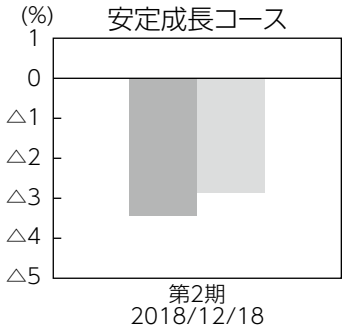
■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



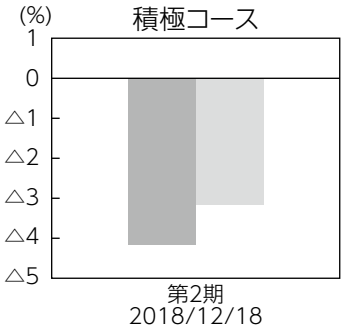
※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 参考指数

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は、安定コースが△0.9%、安定成長コースが△3.4%、積極コースが△4.2%となりました。一方、参考指数の騰落率は、安定コースが△0.8%、安定成長コースが△2.9%、積極コースが△3.2%となりました。

■ 分配金

収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、各コースとも見送りとさせていただきました。
なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項　目	第2期 (2017年12月19日～2018年12月18日)		
	安定コース	安定成長コース	積極コース
当期分配金	－	－	－
(対基準価額比率)	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	600	944	1,098

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田5資産バランス

引き続き、「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」は、マザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行います。追加設定および解約に対しては基本資産配分比率（基本マザーファンド配分比率）に準じて各マザーファンドの売買を行います。また、資産価格の変動等により基本マザーファンド配分比率から一定の範囲を超えた場合には基本マザーファンド配分比率に近づけるように組み入れ調整を行います。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、ＴＯＰＩＸを上回る運用成果を目指して運用を行います。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、世界各国（日本を除く）の株式に投資を行います。銘柄選択については「構造的なトレンドの恩恵」、「特定分野における競争力」、「優れたビジネスモデル」、「リストラ効果・企業再編による業績改善」、「過去の投資成果の発揮」、「事業環境の改善・安定化が見込まれる分野」などに着目し、バリュエーションにも留意していきます。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、わが国の公社債へ投資を行います。デュレーションは基本方針としてレンジ内での逆張りとします。保有債券の年限別構成は引き続き各年限に対する投資家ニーズの分析や、定量的な割安・割高分析などから、投資魅力度の高い案件の発掘に努める方針とします。種別選択は非国債（円建外債、事業債等）については、オーバーウェイトを維持する方針です。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、世界各国（日本を除く）公社債へ投資を行います。通貨別配分については、各国の財政・金融政策格差を注視し、デュレーションについては各国の景気動向および金融政策の変化等を注視し、適宜調整を行います。

明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とし、Ｊ－ＲＥＩＴの組入比率を高位に維持します。マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）
◎1万口当たりの費用明細

項目		当期 2017年12月19日～2018年12月18日 金額	当期 2017年12月19日～2018年12月18日 比率	項目の概要
(a) 信託報酬		45円	0.432%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,472円です。
	(投信会社)	(23)	(0.216)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
	(販売会社)	(19)	(0.184)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料		9	0.082	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株式)	(6)	(0.055)	
	(投資信託証券)	(3)	(0.028)	
(c) 有価証券取引税		1	0.008	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
	(株式)	(1)	(0.008)	
	(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用		2	0.019	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計		57	0.541	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年12月19日～2018年12月18日)
○親投資信託の設定、解約状況

	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	4,927	6,520	3,189	4,530
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	2,180	4,850	2,487	5,610
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	5,645	8,030	11,033	15,760
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	2,291	5,260	3,077	7,470
明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	193	510	2,295	6,000

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,063,843千円	30,190,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,858,660千円	13,438,310千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.22	2.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2017年12月19日～2018年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種　　類	期　首	当　期　末	
	口　数	口　数	評価額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	23,426	25,164	29,689
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	28,788	28,481	64,288
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	115,262	109,873	157,932
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	14,502	13,717	30,390
明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	13,916	11,814	32,787

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年12月18日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	29,689	9.4
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	64,288	20.3
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	157,932	49.8
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	30,390	9.6
明治安田J－REITマザーファンド	32,787	10.3
コール・ローン等、その他	2,278	0.6
投資信託財産総額	317,364	100.0

(注1)評価額の単位未満は切り捨て。
(注2)明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(22,769,625千円)の投資信託財産総額(22,948,970千円)に対する比率は99.2%です。
(注3)明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,852,677千円)の投資信託財産総額(15,938,215千円)に対する比率は93.2%です。
(注4)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.79円、1カナダドル＝84.06円、1メキシコペソ＝5.62円、1ユーロ＝127.97円、1ポンド＝142.28円、1スイスフラン＝113.60円、1スウェーデンクローナ＝12.45円、1ノルウェークローネ＝13.04円、1デンマーククローネ＝17.14円、1ポーランドズロチ＝29.87円、1オーストラリアドル＝81.01円、1香港ドル＝14.43円、1マレーシアリンギット＝26.99円、1南アフリカランド＝7.85円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	**317,364,280円**
コール・ローン等	2,275,557
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	29,689,136
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	64,288,556
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	157,932,719
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	30,390,881
明治安田J－REITマザーファンド(評価額)	32,787,431
(B) 負債	**705,765**
未払信託報酬	697,003
その他未払費用	8,762
(C) 純資産総額(A－B)	**316,658,515**
元本	305,351,581
次期繰越損益金	11,306,934
(D) 受益権総口数	**305,351,581口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,370円**

◎損益の状況

自　2017年12月19日
至　2018年12月18日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	**△ 1,279,985円**
売買益	7,345,842
売買損	△ 8,625,827
(B) 信託報酬等	**△ 1,430,021**
(C) 当期損益金(A＋B)	**△ 2,710,006**
(D) 前期繰越損益金	**13,799,462**
(E) 追加信託差損益金	**217,478**
(配当等相当額)	(120,493)
(売買損益相当額)	(96,985)
(F) 計(C＋D＋E)	**11,306,934**
(G) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(F＋G)	**11,306,934**
追加信託差損益金	217,478
(配当等相当額)	(122,299)
(売買損益相当額)	(95,179)
分配準備積立金	18,204,307
繰越損益金	△ 7,114,851

(注1)当ファンドの期首元本額は317,487,650円、期中追加設定元本額は2,341,126円、期中一部解約元本額は14,477,195円です。
(注2)1口当たり純資産額は1.0370円です。
(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,404,845円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(122,299円)および分配準備積立金(13,799,462円)より分配対象収益は18,326,606円(10,000口当たり600円)ですが、当期に分配した金額はありません。

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）
◎1万口当たりの費用明細

項目		当期 2017年12月19日～2018年12月18日 金額	当期 2017年12月19日～2018年12月18日 比率	項目の概要
(a) 信託報酬		50円	0.464%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,765円です。
	(投信会社)	(23)	(0.216)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
	(販売会社)	(23)	(0.216)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料		15	0.137	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株式)	(12)	(0.110)	
	(投資信託証券)	(3)	(0.028)	
(c) 有価証券取引税		2	0.016	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
	(株式)	(2)	(0.016)	
	(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用		3	0.024	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(保管費用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計		70	0.641	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年12月19日～2018年12月18日)
○親投資信託の設定、解約状況

	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	9,936	13,100	3,814	5,560
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	3,126	6,980	1,509	3,340
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	8,271	11,760	7,154	10,200
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	4,187	9,640	3,685	8,930
明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	494	1,300	2,008	5,240

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,063,843千円	30,190,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,858,660千円	13,438,310千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.22	2.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2017年12月19日～2018年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種　　類	期　首	当　期　末	
	口　数	口　数	評価額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	47,819	53,940	63,639
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	28,615	30,231	68,239
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	68,643	69,761	100,274
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	28,824	29,326	64,973
明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	14,027	12,513	34,727

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年12月18日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	63,639	19.0
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	68,239	20.4
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	100,274	30.0
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	64,973	19.4
明治安田J－REITマザーファンド	34,727	10.4
コール・ローン等、その他	2,475	0.8
投資信託財産総額	334,327	100.0

(注1)評価額の単位未満は切り捨て。
(注2)明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(22,769,625千円)の投資信託財産総額(22,948,970千円)に対する比率は99.2%です。
(注3)明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,852,677千円)の投資信託財産総額(15,938,215千円)に対する比率は93.2%です。
(注4)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.79円、1カナダドル＝84.06円、1メキシコペソ＝5.62円、1ユーロ＝127.97円、1ポンド＝142.28円、1スイスフラン＝113.60円、1スウェーデンクローナ＝12.45円、1ノルウェークローネ＝13.04円、1デンマーククローネ＝17.14円、1ポーランドズロチ＝29.87円、1オーストラリアドル＝81.01円、1香港ドル＝14.43円、1マレーシアリンギット＝26.99円、1南アフリカランド＝7.85円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	**334,327,363円**
コール・ローン等	2,473,318
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	63,639,320
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	68,239,288
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	100,274,646
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	64,973,226
明治安田J－REITマザーファンド(評価額)	34,727,565
(B) 負債	**799,857**
未払信託報酬	790,589
その他未払費用	9,268
(C) 純資産総額(A－B)	**333,527,506**
元本	320,118,071
次期繰越損益金	13,409,435
(D) 受益権総口数	**320,118,071口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,419円**

(注1)当ファンドの期首元本額は309,701,895円、期中追加設定元本額は11,158,677円、期中一部解約元本額は742,501円です。
(注2)1口当たり純資産額は1.0419円です。
(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,218,536円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(892,393円)および分配準備積立金(24,112,176円)より分配対象収益は30,223,105円(10,000口当たり944円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◎損益の状況

自　2017年12月19日
至　2018年12月18日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	**△10,157,643円**
売買益	6,643,227
売買損	△16,800,870
(B) 信託報酬等	**△ 1,585,169**
(C) 当期損益金(A＋B)	**△11,742,812**
(D) 前期繰越損益金	**24,112,176**
(E) 追加信託差損益金	**1,040,071**
(配当等相当額)	(883,136)
(売買損益相当額)	(156,935)
(F) 計(C＋D＋E)	**13,409,435**
(G) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(F＋G)	**13,409,435**
追加信託差損益金	1,040,071
(配当等相当額)	(892,393)
(売買損益相当額)	(147,678)
分配準備積立金	29,330,712
繰越損益金	△16,961,348

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）
◎1万口当たりの費用明細

項目		当期 2017年12月19日～2018年12月18日 金額	当期 2017年12月19日～2018年12月18日 比率	項目の概要
(a) 信託報酬		54円	0.497%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,912円です。
	(投信会社)	(27)	(0.248)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
	(販売会社)	(24)	(0.216)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	(受託会社)	(4)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料		22	0.199	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(株式)	(16)	(0.144)	
	(投資信託証券)	(6)	(0.055)	
(c) 有価証券取引税		2	0.016	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
	(株式)	(2)	(0.016)	
	(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用		3	0.023	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(保管費用)	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計		81	0.735	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年12月19日～2018年12月18日)
○親投資信託の設定、解約状況

	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	12,808	16,920	2,509	3,600
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	2,729	6,110	2,012	4,460
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	5,155	7,330	5,176	7,380
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	3,012	6,960	3,279	7,960
明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	1,360	3,600	5,180	13,670

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,063,843千円	30,190,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,858,660千円	13,438,310千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.22	2.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2017年12月19日～2018年12月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種　　類	期　首	当　期　末	
	口　数	口　数	評価額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	71,379	81,678	96,364
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	22,092	22,808	51,484
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	34,636	34,614	49,755
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	29,517	29,249	64,802
明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	28,592	24,772	68,749

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年12月18日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	96,364	28.9
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	51,484	15.4
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	49,755	14.9
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	64,802	19.4
明治安田J－REITマザーファンド	68,749	20.6
コール・ローン等、その他	2,564	0.8
投資信託財産総額	333,718	100.0

(注1)評価額の単位未満は切り捨て。
(注2)明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(22,769,625千円)の投資信託財産総額(22,948,970千円)に対する比率は99.2%です。
(注3)明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,852,677千円)の投資信託財産総額(15,938,215千円)に対する比率は93.2%です。
(注4)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.79円、1カナダドル＝84.06円、1メキシコペソ＝5.62円、1ユーロ＝127.97円、1ポンド＝142.28円、1スイスフラン＝113.60円、1スウェーデンクローナ＝12.45円、1ノルウェークローネ＝13.04円、1デンマーククローネ＝17.14円、1ポーランドズロチ＝29.87円、1オーストラリアドル＝81.01円、1香港ドル＝14.43円、1マレーシアリンギット＝26.99円、1南アフリカランド＝7.85円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	**333,718,202円**
コール・ローン等	2,562,148
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	96,364,433
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	51,484,350
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	49,755,041
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	64,802,637
明治安田J－REITマザーファンド(評価額)	68,749,593
(B) 負債	**872,617**
未払信託報酬	863,159
その他未払費用	9,458
(C) 純資産総額(A－B)	**332,845,585**
元本	318,364,010
次期繰越損益金	14,481,575
(D) 受益権総口数	**318,364,010口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,455円**

(注1)当ファンドの期首元本額は313,232,373円、期中追加設定元本額は9,935,949円、期中一部解約元本額は4,804,312円です。
(注2)1口当たり純資産額は1.0455円です。
(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,224,408円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(941,162円)および分配準備積立金(27,808,807円)より分配対象収益は34,974,377円(10,000口当たり1,098円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◎損益の状況

自　2017年12月19日
至　2018年12月18日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	**△12,762,678円**
売買益	10,525,885
売買損	△23,288,563
(B) 信託報酬等	**△ 1,736,036**
(C) 当期損益金(A＋B)	**△14,498,714**
(D) 前期繰越損益金	**27,808,807**
(E) 追加信託差損益金	**1,171,482**
(配当等相当額)	(930,581)
(売買損益相当額)	(240,901)
(F) 計(C＋D＋E)	**14,481,575**
(G) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(F＋G)	**14,481,575**
追加信託差損益金	1,171,482
(配当等相当額)	(941,162)
(売買損益相当額)	(230,320)
分配準備積立金	34,033,215
繰越損益金	△20,723,122

〈補足情報〉

下記は、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(4,564,638千口)の内容です。

後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(5.0%)			
五洋建設	－	175.1	113,289
日揮	149.1	95.8	152,705
食料品(7.4%)			
山崎製パン	－	23	54,418
ヤクルト本社	－	17.3	143,071
味の素	－	13.6	26,826
日本たばこ産業	67.8	60.9	172,407
繊維製品(－%)			
東レ	55.7	－	－
パルプ・紙(1.0%)			
レンゴー	－	65.8	55,074
化学(7.3%)			
住友化学	247	－	－
信越化学工業	23.6	11.3	101,733
花王	8.4	36.5	290,576
医薬品(5.3%)			
中外製薬	13.2	13.5	96,390
エーザイ	－	8.4	78,128
大塚ホールディングス	23.9	20.4	107,202
ゴム製品(－%)			
東洋ゴム工業	89.9	－	－
鉄鋼(－%)			
新日鐵住金	18.3	－	－
非鉄金属(1.0%)			
三菱マテリアル	－	16.5	51,397
機械(4.4%)			
SMC	3.6	－	－
小松製作所	47.4	－	－
日立建機	－	33.2	86,751
クボタ	－	88.8	151,626
電気機器(15.7%)			
日立製作所	252	－	－
三菱電機	97.4	－	－
日本電産	－	10.9	147,041
日本電気	－	30.6	106,794
富士通	71	－	－
ルネサスエレクトロニクス	108.1	－	－
セイコーエプソン	－	31.3	49,454
ソニー	－	30.9	172,483
TDK	22	－	－
横河電機	－	79.3	158,282
カシオ計算機	16.4	－	－
浜松ホトニクス	－	14.1	52,593
村田製作所	3.3	6.4	102,400
SCREENホールディングス	－	10.8	52,812
輸送用機器(8.7%)			
トヨタ自動車	－	44.1	298,777
アイシン精機	9	－	－
マツダ	153	－	－
ヤマハ発動機	63.9	73.8	167,821
精密機器(－%)			
ニプロ	35.6	－	－
その他製品(1.9%)			
任天堂	－	3.2	99,168
電気・ガス業(2.6%)			
東北電力	96.4	92.2	138,576
陸運業(3.0%)			
南海電気鉄道	38.7	－	－
山九	－	30.3	159,681
海運業(1.9%)			
商船三井	31.8	39.5	101,238
空運業(1.0%)			
日本航空	14.7	14	54,530
情報・通信業(2.9%)			
エヌ・ティ・ティ・データ	90.8	－	－
ソフトバンクグループ	26.3	18.7	154,443
卸売業(4.2%)			
日立ハイテクノロジーズ	12.5	－	－
三菱商事	－	72.6	225,640
小売業(4.9%)			
三越伊勢丹ホールディングス	143	99	128,700

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
ウエルシアホールディングス	－	5.1	29,682
セブン&アイ・ホールディングス	12.8	－	－
良品計画	－	3.8	106,628
ユニー・ファミリーマートホールディングス	18.4	－	－
銀行業（6.9%）			
新生銀行	153.6	－	－
三井住友トラスト・ホールディングス	－	50.8	214,884
三井住友フィナンシャルグループ	39	40.4	156,550
スルガ銀行	12.3	－	－
セブン銀行	76.4	－	－
証券、商品先物取引業（1.9%）			
ＳＢＩホールディングス	－	44	100,584
その他金融業（4.9%）			
アイフル	777.4	905.1	263,384
不動産業（2.2%）			
飯田グループホールディングス	88	－	－
三井不動産	－	45.1	120,597
サービス業（5.9%）			
日本Ｍ＆Ａセンター	5.2	87.8	202,642
綜合警備保障	5.7	－	－
エムスリー	53.5	－	－
電通	－	23	115,460
合計 株数・金額	3,276	2,586	5,362,447
合計 銘柄数〈比率〉	42	42	〈99.6%〉

(注1)銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の〈　〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)－印は組み入れなし。

下記は、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(6,774,566千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○外国株式
上場、登録株式

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	142	234	1,632	184,090	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	86	166	1,685	190,068	各種金融
ANADARKO PETROLEUM CORP	89	86	429	48,427	エネルギー
AMETEK INC	151	249	1,726	194,730	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	186	306	1,712	193,104	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	154	271	2,689	303,304	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	104	167	1,050	118,515	家庭用品・パーソナル用品
DANAHER CORP	86	155	1,564	176,490	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	89	144	1,592	179,666	メディア・娯楽
CITIGROUP INC	194	359	1,949	219,911	銀行
ECOLAB INC	69	130	1,951	220,087	素材
EOG RESOURCES INC	83	200	1,925	217,193	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	74	74	967	109,121	家庭用品・パーソナル用品
NEXTERA ENERGY INC	107	179	3,144	354,626	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC	69	—	—	—	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO	336	—	—	—	資本財
WW GRAINGER INC	26	27	782	88,247	資本財
HOME DEPOT INC	73	116	1,948	219,765	小売
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	53	707	79,762	素材
AGILENT TECHNOLOGIES INC	97	155	1,051	118,618	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	64	100	699	78,840	耐久消費財・アパレル
WELLS FARGO & CO	107	89	418	47,156	銀行
MONSANTO CO	61	—	—	—	素材
ORACLE CORP	153	210	960	108,315	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	97	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	338	557	2,401	270,834	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US BANCORP	278	355	1,705	192,332	銀行
ROPER TECHNOLOGIES INC	35	63	1,696	191,365	資本財
SCHLUMBERGER LTD	102	164	640	72,232	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	366	1,491	168,220	各種金融
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	81	130	1,065	120,151	保険
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	51	80	1,830	206,513	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	97	154	2,149	242,480	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	51	81	934	105,347	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	76	119	3,071	346,381	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC	74	117	1,062	119,783	食品・生活必需品小売り
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	112	128	1,045	117,931	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	143	235	3,087	348,284	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	65	118	1,797	202,716	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	81	130	899	101,436	資本財

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC		96	154	1,307	147,520	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIELSEN HOLDINGS PLC		151	246	622	70,198	商業・専門サービス
ALLERGAN PLC		22	31	467	52,699	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC		74	83	1,388	156,611	各種金融
AMAZON.COM INC		13	22	3,376	380,826	小売
APPLE INC		121	181	2,975	335,607	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CELGENE CORP		66	103	701	79,149	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOLLAR TREE INC		55	88	753	84,952	小売
GILEAD SCIENCES INC		55	85	553	62,431	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP		—	36	523	59,028	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP		129	210	988	111,513	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		297	489	5,040	568,527	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC		—	155	1,749	197,324	食品・飲料・タバコ
PRICELINE GROUP INC/THE		5	—	—	—	小売
STARBUCKS CORP		87	138	889	100,347	消費者サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC		110	150	1,378	155,514	半導体・半導体製造装置
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS		202	387	1,715	193,505	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A		97	128	1,806	203,738	メディア・娯楽
BOOKING HOLDINGS INC		—	9	1,652	186,390	小売
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC		109	174	1,326	149,585	食品・生活必需品小売り
ALPHABET INC-CL A		22	37	3,820	430,919	メディア・娯楽
小計	株数・金額	5,999	9,188	88,504	9,982,452	
	銘柄数〈比率〉	56	56	—	〈66.5%〉	
(カナダ)				千カナダドル		
BARRICK GOLD CORP		80	—	—	—	素材
BANK OF NOVA SCOTIA		144	236	1,690	142,120	銀行
SUNCOR ENERGY INC		259	513	2,005	168,616	エネルギー
小計	株数・金額	483	749	3,696	310,736	
	銘柄数〈比率〉	3	2	—	〈 2.1%〉	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		45	76	1,421	181,964	耐久消費財・アパレル
DEUTSCHE POST AG-REG		112	187	464	59,490	運輸
SAP SE		45	48	427	54,652	ソフトウェア・サービス
BAYER AG-REG		69	116	743	95,144	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BASF SE		72	120	711	91,009	素材
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD		39	65	367	47,070	自動車・自動車部品
WIRECARD AG		38	64	863	110,462	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	424	677	4,999	639,794	
	銘柄数〈比率〉	7	7	—	〈 4.3%〉	
(ユーロ・・・イタリア)						
BANCA GENERALI SPA		259	324	614	78,589	各種金融
小計	株数・金額	259	324	614	78,589	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈 0.5%〉	
(ユーロ・・・フランス)						
INGENICO GROUP		43	71	380	48,697	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PERNOD-RICARD SA		37	63	924	118,324	食品・飲料・タバコ
SOCIETE GENERALE		95	159	461	59,117	銀行
AXA SA		260	534	1,016	130,145	保険

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BNP PARIBAS		60	—	—	—	銀行
ORPEA		54	113	1,053	134,772	ヘルスケア機器・サービス
TOTAL SA		155	258	1,258	161,080	エネルギー
SUEZ		334	368	443	56,719	公益事業
小計	株数・金額	1,043	1,569	5,539	708,857	
	銘柄数〈比率〉	8	7	—	〈4.7%〉	
(ユーロ・・・オランダ)						
KONINKLIJKE DSM NV		107	214	1,567	200,577	素材
ASML HOLDING NV		41	68	987	126,317	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	148	282	2,554	326,895	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	〈2.2%〉	
(ユーロ・・・スペイン)						
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI		494	—	—	—	運輸
RED ELECTRICA CORPORACION SA		261	288	584	74,777	公益事業
小計	株数・金額	755	288	584	74,777	
	銘柄数〈比率〉	2	1	—	〈0.5%〉	
(ユーロ・・・ベルギー)						
UCB SA		52	86	643	82,312	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	52	86	643	82,312	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈0.5%〉	
(ユーロ・・・アイルランド)						
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		309	514	1,145	146,630	素材
小計	株数・金額	309	514	1,145	146,630	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈1.0%〉	
ユーロ計	株数・金額	2,993	3,743	16,080	2,057,856	
	銘柄数〈比率〉	22	20	—	〈13.7%〉	
(イギリス)				千ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		88	147	387	55,166	食品・飲料・タバコ
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		234	475	1,111	158,163	エネルギー
INMARSAT PLC		671	1,114	465	66,200	電気通信サービス
WHITBREAD PLC		71	117	524	74,696	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		103	171	1,058	150,656	家庭用品・パーソナル用品
COMPASS GROUP PLC		450	748	1,245	177,268	消費者サービス
VODAFONE GROUP PLC		1,275	2,112	339	48,289	電気通信サービス
JOHNSON MATTHEY PLC		148	245	660	94,032	素材
小計	株数・金額	3,042	5,133	5,794	824,474	
	銘柄数〈比率〉	8	8	—	〈5.5%〉	
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG		36	53	459	52,192	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		175	256	2,128	241,828	食品・飲料・タバコ
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		193	—	—	—	各種金融
PARTNERS GROUP HOLDING AG		10	18	1,171	133,108	各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		90	132	829	94,245	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	506	461	4,589	521,374	
	銘柄数〈比率〉	5	4	—	〈3.5%〉	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
HEXAGON AB-B SHS		—	199	8,242	102,619	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATLAS COPCO AB-A SHS		—	289	6,063	75,484	資本財

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
EPIROC AB-A		—	578	4,432	55,184	資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		174	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	174	1,066	18,738	233,289	
	銘柄数〈比率〉	1	3	—	〈1.6%〉	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
RIO TINTO LTD		160	266	2,031	164,561	素材
SUNCORP GROUP LTD		381	633	833	67,553	保険
BRAMBLES LTD		687	1,141	1,154	93,494	商業・専門サービス
小計	株数・金額	1,229	2,041	4,019	325,609	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	〈2.2%〉	
(香港)				千香港ドル		
HENGAN INTL GROUP CO LTD		260	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
AIA GROUP LTD		1,118	2,180	13,901	200,591	保険
TENCENT HOLDINGS LTD		163	202	6,239	90,033	メディア・娯楽
小計	株数・金額	1,541	2,382	20,140	290,624	
	銘柄数〈比率〉	3	2	—	〈1.9%〉	
合計	株数・金額	15,968	24,766	—	14,546,417	
	銘柄数〈比率〉	101	98	—	〈96.9%〉	

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)邦貨換算金額欄の〈　〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3)株数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)－印は組み入れなし。
(注5)銘柄コード等の変更があった場合は、変更前後を別銘柄として記載しております。

○外国投資信託証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円
CROWN CASTLE INTL CORP		10,500	14,245	1,579	178,198
合計	口数・金額	10,500	14,245	1,579	178,198
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈1.2%〉

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)〈　〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体(24,918,162千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	17,395,000	17,989,993	50.2	－	41.6	1.0	7.6
特殊債券(除く金融債)	103,361	107,756	0.3	－	0.3	－	－
普通社債券(含む投資法人債券)	16,900,000	17,168,631	47.9	－	38.1	8.7	1.1
合計	34,398,361	35,266,382	98.5	－	80.0	9.7	8.7

(注1)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)－印は組み入れなし。
(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当期末				
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第385回　利付国債2年	0.1	140,000	140,446	2020/ 2/15
第393回　利付国債2年	0.1	429,000	431,110	2020/10/ 1
第394回　利付国債2年	0.1	559,000	561,772	2020/11/ 1
第395回　利付国債2年	0.1	1,585,000	1,593,051	2020/12/ 1
第137回　利付国債5年	0.1	360,000	364,305	2023/ 9/20
第 11回　利付国債40年	0.8	775,000	752,517	2058/ 3/20
第352回　利付国債10年	0.1	3,700,000	3,726,973	2028/ 9/20
第 59回　利付国債30年	0.7	190,000	187,026	2048/ 6/20
第 60回　利付国債30年	0.9	856,000	886,148	2048/ 9/20
第146回　利付国債20年	1.7	468,000	562,952	2033/ 9/20
第150回　利付国債20年	1.4	30,000	34,833	2034/ 9/20
第151回　利付国債20年	1.2	2,327,000	2,630,720	2034/12/20
第161回　利付国債20年	0.6	861,000	877,806	2037/ 6/20
第162回　利付国債20年	0.6	68,000	69,224	2037/ 9/20
第163回　利付国債20年	0.6	302,000	306,708	2037/12/20
第164回　利付国債20年	0.5	509,000	506,770	2038/ 3/20
第165回　利付国債20年	0.5	90,000	89,442	2038/ 6/20

当	期	末		
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
第166回　利付国債20年	0.7	4,146,000	4,268,182	2038/ 9/20
小計		17,395,000	17,989,993	
（特殊債券（除く金融債））				
Ｓ種第14回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.7	17,640	18,068	2032/ 5/10
第53回　貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.48	43,553	46,101	2046/10/10
Ｓ種第 5回　貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.76	42,168	43,587	2036/11/10
小計		103,361	107,756	
（普通社債券（含む投資法人債券））				
第500回　関西電力（一般担保付）	0.455	100,000	101,322	2026/ 3/19
第 16回　東京電力パワーグリッド（一般担保付）	0.57	300,000	300,783	2025/ 9/12
第 17回　東京電力パワーグリッド（一般担保付）	0.43	900,000	901,269	2023/10/18
第　1回　積水ハウス無担保社債（劣後特約付）	0.81	400,000	404,972	2077/ 8/18
太陽生命保険株式会社第5回Ａ号　劣後債	0.64	200,000	200,324	2027/12/22
住友生命保険相互会社第2回Ａ号　劣後債	0.84	800,000	802,620	2076/ 6/29
サントリーホールディングス第1回　劣後債	0.68	100,000	100,561	2078/ 4/25
ヒューリック第1回　劣後債	0.99	200,000	201,514	2053/ 1/26
第　5回　クラレ無担保社債	0.01	100,000	100,045	2021/ 4/23
第　2回　日本土地建物無担保社債	0.46	100,000	100,516	2024/10/25
第　3回　日本土地建物無担保社債	0.28	200,000	200,572	2023/10/25
第　2回　住友三井オートサービス無担保社債	0.23	200,000	200,964	2023/10/31
第　4回　三井住友トラスト・パナソニックファイナンス無担保社債	0.23	200,000	200,960	2023/10/25
日本生命劣後ローン流動化第1回　劣後債	1.05	200,000	202,312	2048/ 4/27
第　1回　日本生命第2回劣後ローン流動化劣後債	1.03	400,000	404,149	2048/ 9/18
第　1回　ドンキホーテホールディングス無担保社債（劣後特約付）	1.49	800,000	801,833	2053/11/28
三菱商事株式会社第4回　劣後特約付	0.63583	100,000	100,519	2076/ 9/13
三菱商事株式会社第5回　劣後特約付	0.69	200,000	201,421	2076/ 9/13
第　7回　三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債（劣後特約付）	0.42	900,000	902,560	2027/ 6/ 8
第　6回　みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債（劣後特約付）	1.13	600,000	605,222	9998/12/31
第 22回　ジャックス無担保社債	0.24	200,000	200,282	2023/10/13
第 12回　オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	200,000	201,760	2023/12/15
第 17回　オリエントコーポレーション無担保社債	0.55	200,000	201,488	2025/ 1/24
第 19回　オリエントコーポレーション無担保社債	0.54	400,000	401,920	2025/ 7/18
日立キャピタル株式会社第1回　劣後特約付	1.04	100,000	101,072	2076/12/19
第　5回　アプラスフィナンシャル無担保社債	0.25	200,000	201,050	2023/10/13
第　1回　MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債（劣後特約付）	1.03	300,000	304,748	2076/12/25
第　3回　MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債（劣後特約付）	1.18	200,000	204,445	2047/ 1/31
三井住友海上火災保険第1回　劣後債	1.07	300,000	303,737	2076/ 2/10
三井住友海上火災保険第3回　劣後債	0.85	300,000	303,825	2077/12/10
損害保険ジャパン日本興亜第3回　劣後債	1.06	400,000	407,144	2077/ 4/26
第　1回　Ｔ&Ｄホールディングス無担保社債（劣後特約付）	1.12	200,000	202,694	2048/ 9/23
三菱地所第2回　劣後債	0.79367	100,000	100,619	2076/ 2/ 3
第 35回　相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	300,000	305,709	2031/ 6/27

当	期	末		
銘　　柄　　名	利　率	額面金額	評価額	償還年月日
（普通社債券（含む投資法人債券））	%	千円	千円	
第 36回　相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	100,000	101,213	2032/ 1/30
第 38回　相鉄ホールディングス無担保社債	0.778	200,000	202,074	2033/ 9/20
第 41回　南海電気鉄道無担保社債	0.7	100,000	100,656	2031/12/ 8
第 44回　南海電気鉄道無担保社債	0.878	200,000	198,314	2038/ 5/21
第 14回　光通信無担保社債	0.9	300,000	305,496	2022/ 1/26
第 16回　光通信無担保社債	1.78	500,000	541,145	2027/ 8/10
第 18回　光通信無担保社債	1.79	1,000,000	1,032,240	2033/ 3/23
第 48回　ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	300,000	310,797	2022/12/ 9
第 51回　ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	400,000	414,728	2024/ 3/15
第 52回　ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,000,000	1,036,700	2024/ 3/ 8
第　1回　ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債（TLAC）	0.64	300,000	301,656	2022/ 1/27
第　1回　バークレイズ・ピーエルシー円貨社債（TLAC）	1.232	400,000	398,932	2024/ 9/25
2015第1回　ソシエテジェネラル円貨社債（劣後特約付）	2.195	700,000	741,426	2025/ 6/12
2015第2回　ソシエテジェネラル円貨社債（劣後特約付）	1.888	300,000	305,255	2025/ 6/12
第　6回　ケーティー円貨社債	0.31	200,000	200,112	2020/ 7/ 6
第　8回　ケーティー円貨社債	0.3	200,000	200,168	2020/11/13
アフラックユーロ円債30/10/18	1.159	300,000	302,780	2030/10/18
小　　計		16,900,000	17,168,631	
合　　計		34,398,361	35,266,382	

(注1)額面・評価額の単位未満は切り捨て。
(注2)上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

下記は、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド全体(10,159,260千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	91,785	92,383	10,419,964	45.4	—	21.2	—	24.3
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	5,440	5,386	452,791	2.0	—	0.3	0.3	1.3
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	35,680	32,783	184,243	0.8	—	0.1	0.7	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	10,175	14,232	1,821,373	7.9	—	5.3	2.6	—
イタリア	12,610	14,497	1,855,250	8.1	—	1.5	6.6	—
フランス	2,690	3,556	455,132	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	10,990	12,651	1,618,993	7.1	—	7.1	—	—
ベルギー	9,460	11,903	1,523,352	6.6	—	6.6	—	—
オーストリア	3,010	4,009	513,149	2.2	—	2.2	—	—
フィンランド	1,880	2,277	291,415	1.3	—	1.0	0.3	—
アイルランド	2,040	2,642	338,218	1.5	—	1.4	0.1	—
その他	800	922	118,044	0.5	—	0.5	—	—
	千ポンド	千ポンド						
イギリス	10,330	10,642	1,514,175	6.6	—	6.6	—	—
	千スイスフラン	千スイスフラン						
スイス	—	—	—	—	—	—	—	—
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	14,830	15,932	198,355	0.9	—	—	0.9	—
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	25,730	27,299	355,985	1.6	—	—	1.6	—
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
デンマーク	7,250	8,127	139,313	0.6	—	0.6	—	—
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	4,280	4,623	138,109	0.6	—	—	0.6	—
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	4,100	4,374	354,349	1.5	—	0.8	0.6	0.1
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	—	—	—	—	—	—	—	—
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	4,360	4,224	114,016	0.5	—	0.2	—	0.3
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	17,850	16,353	128,378	0.6	—	0.2	—	0.3
合計	—	—	22,534,614	98.3	—	57.7	14.2	26.4

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注3)単位未満は切り捨て。
(注4)－印は組み入れなし。
(注5)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

当期末							
銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
(アメリカ)			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	US TREASURY N/B 1.875%	国債証券	1.875	10,840	10,701	1,207,074	2020/ 6/30
	US TREASURY N/B 2%		2.0	17,880	17,738	2,000,772	2020/ 1/31
	US TREASURY N/B 2%		2.0	21,490	20,687	2,333,341	2024/ 5/31
	US TREASURY N/B 2.0%		2.0	6,820	6,728	758,891	2020/11/30
	US TREASURY N/B 2.25%		2.25	380	369	41,678	2024/11/15
	US TREASURY N/B 2.75%		2.75	6,600	6,136	692,188	2047/ 8/15
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	8,140	9,051	1,020,895	2043/11/15
	US TREASURY N/B 4.75%		4.75	5,335	6,776	764,344	2041/ 2/15
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	3,300	3,320	374,548	2019/10/ 7
	ASIAN DEV BANK 1%	特殊債券(除く金融債)	1.0	7,000	6,904	778,792	2019/ 8/16
	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	普通社債券(含む投資法人債券)	2.25	4,000	3,966	447,437	2020/ 2/18
小計						10,419,964	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
	CANADA-GOV'T 1.0%	国債証券	1.0	900	827	69,551	2027/ 6/ 1
	CANADA-GOV'T 1.75%		1.75	230	229	19,283	2020/ 5/ 1
	CANADA-GOV'T 1.75%		1.75	3,450	3,438	289,000	2020/ 8/ 1
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	860	891	74,955	2021/ 6/ 2
小計						452,791	
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEXICAN BONOS 5.75%	国債証券	5.75	4,370	3,640	20,458	2026/ 3/ 5
	MEXICAN BONOS 6.5%		6.5	31,310	29,143	163,785	2022/ 6/ 9
小計						184,243	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	DEUTSCHLAND REP 1.5%	国債証券	1.5	4,410	4,734	605,883	2022/ 9/ 4
	DEUTSCHLAND REP 6.25%		6.25	5,765	9,498	1,215,489	2030/ 1/ 4
(イタリア)	BTPS 4.75%	国債証券	4.75	2,310	2,749	351,835	2044/ 9/ 1
	BTPS 5.5%		5.5	10,300	11,748	1,503,414	2022/11/ 1
(フランス)	FRANCE O.A.T. 2%	国債証券	2.0	420	450	57,681	2048/ 5/25
	FRANCE O.A.T. 3.25%		3.25	2,270	3,105	397,451	2045/ 5/25
(スペイン)	SPANISH GOV'T 2.7%	国債証券	2.7	1,640	1,673	214,110	2048/10/31
	SPANISH GOV'T 3.8%		3.8	8,490	9,931	1,270,947	2024/ 4/30
	SPANISH GOV'T 4.8%		4.8	860	1,046	133,935	2024/ 1/31
(ベルギー)	BELGIAN 0320 4.25%	国債証券	4.25	1,340	2,016	258,025	2041/ 3/28
	BELGIAN 0331 3.75%		3.75	2,210	3,176	406,544	2045/ 6/22
	BELGIAN 0332 2.6%		2.6	5,910	6,710	858,781	2024/ 6/22
(オーストリア)	REP OF AUSTRIA 4.85%	国債証券	4.85	3,010	4,009	513,149	2026/ 3/15
(フィンランド)	FINNISH GOV'T 3.5%	国債証券	3.5	490	535	68,543	2021/ 4/15
	FINNISH GOV'T 4%		4.0	1,390	1,741	222,872	2025/ 7/ 4
(アイルランド)	IRISH GOVT 3.9%	国債証券	3.9	130	151	19,393	2023/ 3/20
	IRISH GOVT 5.4%		5.4	1,910	2,491	318,824	2025/ 3/13
(その他)	REP OF POLAND 3.375%	国債証券	3.375	800	922	118,044	2024/ 7/ 9
小計						8,534,930	

当期末							
銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)			%	千ポンド	千ポンド	千円	
	TREASURY 4.25%	国債証券	4.25	600	862	122,771	2039/ 9/ 7
	UK TSY GILT 1%		1.0	2,800	2,806	399,240	2024/ 4/22
	UK TSY GILT 1.75%		1.75	6,930	6,973	992,162	2037/ 9/ 7
小計						1,514,175	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	国債証券	1.5	14,830	15,932	198,355	2023/11/13
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	国債証券	3.75	25,730	27,299	355,985	2021/ 5/25
(デンマーク)				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	DENMARK - BULLET 1.75%	国債証券	1.75	7,250	8,127	139,313	2025/11/15
(ポーランド)				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	POLAND GOVT BOND 4%	国債証券	4.0	4,280	4,623	138,109	2023/10/25
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	国債証券	3.25	2,190	2,328	188,642	2039/ 6/21
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%		4.5	350	361	29,274	2020/ 4/15
	QUEENSLAND TREAS 4.25%	特殊債券(除く金融債)	4.25	580	625	50,707	2023/ 7/21
	QUEENSLAND TREAS 5.5%		5.5	980	1,058	85,725	2021/ 6/21
小計						354,349	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	MALAYSIA GOVT 3.659%	国債証券	3.659	2,400	2,406	64,953	2020/10/15
	MALAYSIA GOVT 3.844%		3.844	1,960	1,817	49,063	2033/ 4/15
小計						114,016	
(南アフリカ)				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	REP SOUTH AFRICA 7%	国債証券	7.0	7,950	6,371	50,019	2031/ 2/28
	REP SOUTH AFRICA 7.25%		7.25	9,900	9,982	78,358	2020/ 1/15
小計						128,378	
合計						22,534,614	

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド全体（6,657,237千口）の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内投資信託証券

銘柄	期首	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	346	9,411	869,576	4.7
森ヒルズリート投資法人	721	1,804	249,854	1.4
産業ファンド投資法人	－	4,838	543,791	2.9
アドバンス・レジデンス投資法人	320	－	－	－
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	－	4,940	832,390	4.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人	388	1,638	756,756	4.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	647	1,499	435,159	2.4
日本プロロジスリート投資法人	910	3,939	928,422	5.0
星野リゾート・リート投資法人	285	484	254,584	1.4
ヒューリックリート投資法人	490	3,497	597,637	3.2
日本リート投資法人	－	1,939	741,667	4.0
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,433	－	－	－
ケネディクス商業リート投資法人	715	－	－	－
ヘルスケア＆メディカル投資法人	504	－	－	－
野村不動産マスターファンド投資法人	1,124	5,109	741,826	4.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	402	1,159	371,459	2.0
日本ビルファンド投資法人	347	2,274	1,571,334	8.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	317	1,911	1,192,464	6.5
日本リテールファンド投資法人	965	6,600	1,470,480	8.0
オリックス不動産投資法人	1,183	－	－	－
日本プライムリアルティ投資法人	－	2,194	956,584	5.2
グローバル・ワン不動産投資法人	381	4,084	493,755	2.7
インヴィンシブル投資法人	1,134	15,604	756,013	4.1
平和不動産リート投資法人	－	4,527	544,598	2.9
ケネディクス・オフィス投資法人	157	1,655	1,186,635	6.4
いちごオフィスリート投資法人	1,659	5,535	528,592	2.9
大和証券オフィス投資法人	279	1,317	921,900	5.0
大和ハウスリート投資法人	488	1,595	393,486	2.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,535	5,794	484,957	2.6
日本賃貸住宅投資法人	1,693	6,096	513,892	2.8
合計　口数・金額	18,423	99,443	18,337,818	
合計　銘柄数〈比率〉	25	25	〈99.3%〉	

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド
運 用 報 告 書
第18期
（決算日 2018年4月18日）

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2018年4月18日に第18期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	ＴＯＰＩＸ500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近５期の運用実績

決　算　期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
（第14期）2014年 4月18日	8,453	10.1	1,173.37	4.5	98.2	3,685
（第15期）2015年 4月20日	11,126	31.6	1,582.68	34.9	99.0	4,512
（第16期）2016年 4月18日	10,019	△ 9.9	1,320.15	△16.6	98.4	4,223
（第17期）2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6	5,122
（第18期）2018年 4月18日	13,704	17.1	1,749.67	18.9	97.7	5,867

（注）東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といいます）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率	
	円	%		%	%
（期首）2017年 4月18日	11,702	－	1,471.53	－	98.6
4月末	12,219	4.4	1,531.80	4.1	98.3
5月末	12,424	6.2	1,568.37	6.6	98.3
6月末	12,872	10.0	1,611.90	9.5	98.7
7月末	12,876	10.0	1,618.61	10.0	98.7
8月末	12,906	10.3	1,617.41	9.9	98.6
9月末	13,386	14.4	1,674.75	13.8	98.1
10月末	14,211	21.4	1,765.96	20.0	98.4
11月末	14,022	19.8	1,792.08	21.8	98.5
12月末	14,408	23.1	1,817.56	23.5	98.6
2018年 1月末	14,578	24.6	1,836.71	24.8	98.7
2月末	13,880	18.6	1,768.24	20.2	98.5
3月末	13,472	15.1	1,716.30	16.6	98.0
（期末）2018年 4月18日	13,704	17.1	1,749.67	18.9	97.7

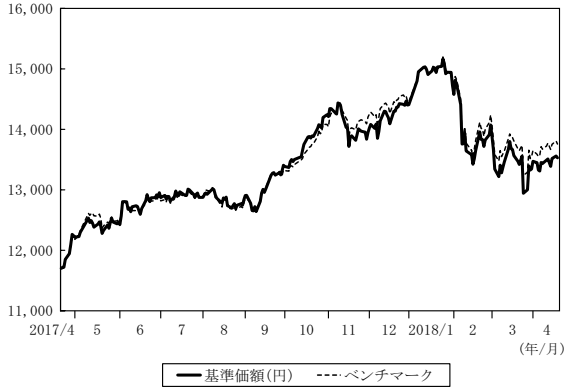
（注）騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2017年4月19日～2018年4月18日）

1 基準価額

(1)基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首11,702円で始まり、期末13,704円で終わりました。騰落率は＋17.1％となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

・期首から2018年1月下旬にかけて、世界的な景気回復による国内企業の業績拡大、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州政治に対する不透明感の後退、衆議院選挙での与党勝利、米国の大型減税を組み入れた税制改革への期待などから国内株式相場が上昇したこと。

（下落要因）

・1月下旬から期末にかけて、円高の進行や米国長期金利の上昇、米中貿易摩擦に対する懸念を背景とした世界的な株式相場下落の流れを受けて国内株式相場が下落したこと。

(2)ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は＋17.1％となりました。一方、ＴＯＰＩＸの騰落率は＋18.9％となり、騰落率の差異は△1.8％となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（銘柄選択要因）

日揮（建設業）、エムスリー（サービス業）などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったことはプラスに寄与しましたが、新生銀行（銀行業）、村田製作所（電気機器）、日本たばこ産業（食料品）などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因全体ではマイナスに影響しました。

（業種配分要因）

建設業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、海運業の組入比率を高くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種選択要因全体ではマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首での運用方針を踏まえ、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、日揮、信越化学工業、ＴＤＫ、日本Ｍ＆Ａセンター、ユニー・ファミリーマートホールディングスなどが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、日本たばこ産業、大成建設、りそなホールディングス、三菱商事、綜合警備保障などが挙げられます。

【組入上位5業種の推移】

	期首		期末	
	業種名	組入比率(%)	業種名	組入比率(%)
1	電気機器	11.1	電気機器	17.6
2	銀行業	10.5	化学	9.0
3	機械	8.8	建設業	8.6
4	情報・通信業	8.0	サービス業	6.5
5	その他金融業	6.8	小売業	6.0

※組入比率は対純資産総額比です。

【組入上位5銘柄の推移】

	期首		期末	
	銘柄名	組入比率(%)	銘柄名	組入比率(%)
1	新生銀行	5.8	日揮	6.4
2	ヤマハ発動機	5.6	日立製作所	4.9
3	花王	5.3	アイフル	4.6
4	日本たばこ産業	5.1	信越化学工業	4.5
5	アイフル	5.0	花王	4.5

※組入比率は対純資産総額比です。

3 今後の運用方針

バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、ＴＯＰＩＸを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項　　目	当　期 (2017年4月19日～2018年4月18日) 金額	比率	項目の概要
(a)売買委託手数料	41　円	0.308　%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(41)	(0.308)	※期中の平均基準価額は13,437円です。
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合　　計	41	0.310	

(注1)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年4月19日～2018年4月18日)

○株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上　場	2,961 (△1,814)	5,544,830 (　－)	3,779	5,627,774

(注1)金額は受渡し代金。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　期
(a) 期中の株式売買金額	11,172,604千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,660,671千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.97

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
マツダ	187.6	312,045	1,663	大成建設	311	330,659	1,063
三井住友フィナンシャルグループ	62.4	285,865	4,581	マツダ	187.6	271,395	1,446
日揮	158.9	285,416	1,796	花王	36.9	247,353	6,703
日本M&Aセンター	53.5	281,609	5,263	りそなホールディングス	433.4	246,063	567
信越化学工業	24.5	265,905	10,853	日本たばこ産業	73.5	235,348	3,202
東洋ゴム工業	95.3	214,836	2,254	三菱商事	102.9	235,272	2,286
花王	25.5	200,110	7,847	商船三井	451.7	222,168	491
TDK	25.3	195,951	7,745	ヤマハ発動機	67.7	211,387	3,122
山九	34.8	175,955	5,056	三和ホールディングス	151	184,890	1,224
三越伊勢丹ホールディングス	152.3	171,808	1,128	日本電信電話	33.2	181,338	5,461

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2017年4月19日～2018年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（8.8%）			
大成建設	308	－	－
五洋建設	－	152	124,640
日揮	－	151.1	377,447
食料品（2.0%）			
ヤクルト本社	－	14.7	114,807
日本たばこ産業	70.5	－	－
繊維製品（1.0%）			
東レ	72.3	56.5	56,923
化学（9.2%）			
信越化学工業	－	23.9	265,170
花王	44.7	33.3	263,203
医薬品（3.6%）			
武田薬品工業	10.3	－	－
中外製薬	13.7	13.4	78,256
第一三共	20.4	－	－
大塚ホールディングス	－	24.3	129,883
ゴム製品（3.0%）			
東洋ゴム工業	－	91.1	169,810
鉄鋼（－%）			
新日鐵住金	19	－	－
非鉄金属（0.9%）			
三菱マテリアル	－	15.3	49,648
金属製品（－%）			
三和ホールディングス	150.5	－	－

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
機械（5.2%）			
DMG森精機	67.3	－	－
SMC	3.1	2.8	121,716
小松製作所	91.6	48.1	174,554
電気機器（18.0%）			
日立製作所	262	367	286,847
富士電機	－	68	48,892
日本電産	－	10.1	169,579
ルネサスエレクトロニクス	30.9	109.5	122,311
ソニー	19.7	－	－
TDK	－	24.1	236,903
横河電機	7.3	－	－
シスメックス	16.6	－	－
カシオ計算機	17	16.6	28,867
ファナック	6.9	－	－
ローム	1.8	－	－
SCREENホールディングス	－	14.9	140,805
輸送用機器（5.8%）			
三菱自動車工業	－	149.8	114,896
アイシン精機	4.6	－	－
ヤマハ発動機	116.6	64.8	219,996
精密機器（2.1%）			
テルモ	－	10.9	64,855
ニプロ	－	36.1	56,316

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業（2.2%）			
東北電力	100.1	85.5	123,291
陸運業（4.9%）			
南海電気鉄道	175	39.2	109,485
山九	112	33.5	172,860
海運業（0.5%）			
商船三井	743	9.3	29,620
空運業（1.0%）			
日本航空	7.6	13	54,990
情報・通信業（3.8%）			
日本電信電話	32.6	－	－
ソフトバンクグループ	33	26.6	218,146
卸売業（2.4%）			
日立ハイテクノロジーズ	－	27	135,000
三菱商事	102.5	－	－
小売業（6.1%）			
三越伊勢丹ホールディングス	－	138.3	164,300
セブン&アイ・ホールディングス	28.1	－	－
良品計画	0.9	－	－
ユニー・ファミリーマートホールディングス	－	18.7	187,374
銀行業（5.7%）			
新生銀行	1,558	95.8	155,866
りそなホールディングス	432	－	－
三井住友フィナンシャルグループ	－	37.8	168,474
証券、商品先物取引業（2.0%）			
ＳＢＩホールディングス	－	42.9	115,958

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
その他金融業（4.7%）			
アイフル	808.1	787.7	270,968
オリックス	52.8	－	－
不動産業（0.5%）			
飯田グループホールディングス	15.1	14.2	29,564
サービス業（6.6%）			
日本Ｍ＆Ａセンター	－	61.6	210,056
綜合警備保障	33	－	－
エムスリー	8.3	23.8	110,432
ベネッセホールディングス	3.7	15.2	59,888
合計 株数・金額	5,600	2,968	5,732,607
合計 銘柄数〈比率〉	40	40	〈97.7%〉

(注１)銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注２)評価額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注３)評価額の単位未満は切り捨て。
(注４)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2018年4月18日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	5,732,607	97.6
コール・ローン等、その他	141,820	2.4
投資信託財産総額	5,874,427	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年4月18日現在

項目	当期末
(A)資産	**5,874,427,866円**
コール・ローン等	101,915,216
株式(評価額)	5,732,607,450
未収配当金	39,905,200
(B)負債	**6,524,329**
未払解約金	6,520,000
その他未払費用	4,329
(C)純資産総額(A－B)	**5,867,903,537**
元本	4,281,755,556
次期繰越損益金	1,586,147,981
(D)受益権総口数	**4,281,755,556口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**13,704円**

◎損益の状況

自 2017年4月19日
至 2018年4月18日

項目	当期
(A)配当等収益	**104,963,566円**
受取配当金	104,867,825
受取利息	44
その他収益金	95,697
(B)有価証券売買損益	**763,665,626**
売買益	1,034,465,307
売買損	△ 270,799,681
(C)信託報酬等	**△ 88,345**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**868,540,847**
(E)前期繰越損益金	**745,062,591**
(F)追加信託差損益金	**196,095,465**
(G)解約差損益金	**△ 223,550,922**
(H)計(D＋E＋F＋G)	**1,586,147,981**
次期繰越損益金(H)	**1,586,147,981**

(注1)当親ファンドの期首元本額は4,377,637,099円、期中追加設定元本額は572,489,535円、期中一部解約元本額は668,371,078円です。
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ＤＣ日本株式リサーチオープン1,503,889,320円、明治安田ＤＣハートフルライフ(プラン70)657,676,595円、明治安田ＤＣハートフルライフ(プラン50)606,897,802円、明治安田ＤＣグローバルバランスオープン460,420,941円、明治安田日本株式リサーチオープン279,190,788円、ノーロード明治安田日本株式アクティブ268,763,146円、明治安田ＤＣハートフルライフ(プラン30)248,803,891円、ノーロード明治安田５資産バランス(積極コース)75,232,974円、明治安田グローバルバランスオープン50,034,709円、ノーロード明治安田５資産バランス(安定成長コース)48,971,644円、明治安田ＶＡ日本株式オープン(適格機関投資家私募)43,136,337円、ノーロード明治安田５資産バランス(安定コース)24,413,971円、明治安田ＶＡハートフルライフ50(適格機関投資家私募)8,518,926円、明治安田ＶＡハートフルライフ30(適格機関投資家私募)5,804,512円です。
(注3)1口当たり純資産額は1.3704円です。
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

運 用 報 告 書

第17期

（決算日 2018年4月10日）

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2018年4月10日に第17期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)(ベンチマーク)	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
(第13期) 2014年 4月10日	15,080	26.0	743,954	25.2	97.9	0.7	5,566
(第14期) 2015年 4月10日	19,425	28.8	943,866	26.9	97.2	1.2	8,378
(第15期) 2016年 4月11日	16,856	△13.2	804,192	△14.8	97.3	1.2	7,464
(第16期) 2017年 4月10日	19,762	17.2	962,349	19.7	97.0	1.3	9,107
(第17期) 2018年 4月10日	22,204	12.4	1,049,387	9.0	96.9	1.1	10,773

(注)MSCI-KOKUSAI指数はMSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。
MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)は基準価額との関連を考慮して前日の米ドルベースの指数に営業日当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じたものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)(ベンチマーク)	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2017年 4月10日	19,762	－	962,349	－	97.0	1.3
4月末	20,248	2.5	980,526	1.9	97.5	1.3
5月末	20,661	4.5	996,447	3.5	97.0	1.3
6月末	20,942	6.0	1,011,833	5.1	96.0	1.3
7月末	21,149	7.0	1,020,073	6.0	96.8	1.3
8月末	21,117	6.9	1,016,768	5.7	96.9	1.4
9月末	22,116	11.9	1,063,690	10.5	96.8	1.3
10月末	22,679	14.8	1,088,210	13.1	97.1	1.3
11月末	22,896	15.9	1,096,331	13.9	97.0	1.4
12月末	23,558	19.2	1,130,329	17.5	95.1	1.1
2018年 1月末	23,986	21.4	1,143,342	18.8	96.5	1.0
2月末	22,965	16.2	1,092,375	13.5	96.8	1.1
3月末	22,110	11.9	1,046,334	8.7	97.4	1.1
(期末)2018年 4月10日	22,204	12.4	1,049,387	9.0	96.9	1.1

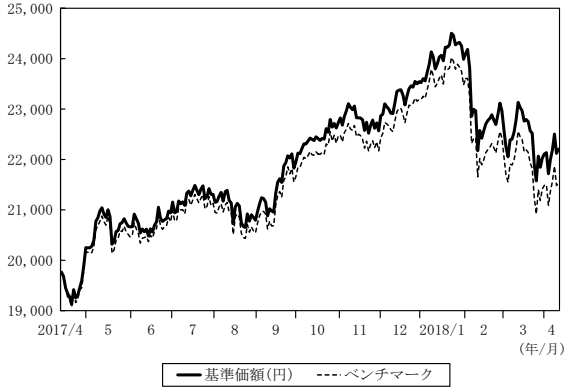
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2017年4月11日～2018年4月10日）

1 基準価額

(1)基準価額の推移と主な変動要因

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首19,762円で始まり、期末22,204円で終わりました。騰落率は＋12.4％でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

低インフレ、低金利の投資環境が続く中、世界的な景気拡大の継続を背景に米国を中心に株式相場が上昇したこと

（下落要因）

2018年に入り、米国高官によるドル安容認発言、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動き、米中貿易摩擦への懸念などから米ドルが円に対して下落したこと

(2)ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は＋12.4％となりました。一方、ベンチマークの騰落率は＋9.0％になり、騰落率の差異は＋3.4％となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（国選択要因）

当期を通じてデンマークの株式を組み入れていなかったことなどがマイナスに影響しましたが、カナダの株式をベンチマークに対してアンダーウェイトしたことなどがプラスに寄与した結果、同要因全体ではプラスに寄与しました。

（銘柄選択要因）

イギリス（銘柄名：インマルサット、業種：電気通信サービス）などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったことはマイナスに影響しましたが、アメリカ（銘柄名：エスティローダー、業種：家庭用品・パーソナル用品）、香港・中国（銘柄名：テンセント・ホールディングス、業種：ソフトウェア・サービス）、オランダ（銘柄名：コーニンクレッカＤＳＭ、業種：素材）などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったことがプラスに寄与した結果、同要因全体ではプラスに寄与しました。

2 運用経過

運用概況

グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視するという運用方針の下、株価水準や株価変動リスクに留意しながら持続的な収益成長力を持つ銘柄、経営の質の高い銘柄、成長性に対して割安な銘柄などを重視した運用を行いました。

業種別ではベンチマークに対して素材や情報技術などのオーバーウェイト、金融などのアンダーウェイトを継続しました。

地域別ではベンチマークに対して北米地域を中立からアンダーウェイトへと変更し、欧州地域のオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域のアンダーウェイトを継続しました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としては、証券仲介、銀行業務等を展開するチャールズ・シュワブ（アメリカ、各種金融）、精密計測技術システムの世界最大手メーカーのヘキサゴン（スウェーデン、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などがあります。これに対して全売却した銘柄としては商用・軍用航空機に使用される航空機部品の設計、生産、供給などを行うトランスダイム・グループ（アメリカ、資本財）などがあります。

【組入上位業種】

期首

	業種名	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	13.0
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.1
3	銀行	7.9
4	資本財	6.8
5	素材	6.5
6	食品・飲料・タバコ	5.9
7	エネルギー	5.8
8	小売	4.9
9	各種金融	4.2
10	ヘルスケア機器・サービス	3.9

※対純資産総額比

期末

	業種名	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	14.3
2	素材	7.7
3	銀行	7.7
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.4
5	エネルギー	5.9
6	資本財	5.5
7	小売	5.4
8	食品・飲料・タバコ	5.1
9	各種金融	4.9
10	ヘルスケア機器・サービス	4.7

※対純資産総額比

【組入上位通貨】

期首

	通貨	組入比率(%)
1	米ドル	65.9
2	ユーロ	15.3
3	英ポンド	6.5
4	スイスフラン	3.6
5	カナダドル	2.3

※対純資産総額比

期末

	通貨	組入比率(%)
1	米ドル	64.2
2	ユーロ	16.8
3	英ポンド	5.9
4	スイスフラン	3.3
5	香港ドル	2.4

※対純資産総額比

3 今後の運用方針

引き続き、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視した運用を行います。銘柄の選択にあたっては、景気動向に大きく依存せず、企業ごとの固有の要因で業績見通しの良好な銘柄、自助努力に成果を発揮し業績の改善/拡大トレンドが続く銘柄を選好していきます。

ポートフォリオ構築にあたっては、安定した超過収益の獲得を目指し、バランスのとれたポートフォリオ構築に努める方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項　　目	当　期 (2017年4月11日～2018年4月10日) 金額	比率	項目の概要
(a)売買委託手数料	14　円	0.064　%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は22,035円です。
(株式)	(14)	(0.064)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b)有価証券取引税	5	0.023	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.023)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c)その他費用	10	0.044	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合　　計	29	0.131	

(注1)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2017年4月11日～2018年4月10日）

（1）株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 2,563	千米ドル 21,684	百株 2,240	千米ドル 18,625
	カナダ	171	千カナダドル 851	132	千カナダドル 673
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	168	1,420	144 (　－)	1,272 (　14)
	イタリア	88	237	137	386
	フランス	419	1,720	409	1,307
	オランダ	83	732	42	403
	スペイン	288	304	214	230
	ベルギー	20	141	14	89
	アイルランド	118	342	87	220
	イギリス	1,221 (△　22)	千ポンド 1,610 (　－)	862	千ポンド 1,087
	スイス	132 (　210)	千スイスフラン 994 (　－)	284 (　210)	千スイスフラン 1,010 (　25)
	スウェーデン	124	千スウェーデンクローナ 5,092	49	千スウェーデンクローナ 1,755
	オーストラリア	494	千オーストラリアドル 1,079	496	千オーストラリアドル 839
	香港	519	千香港ドル 4,601	409	千香港ドル 3,952

(注1)金額は受渡し代金。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（２）投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	CROWN CASTLE INTL CORP	3,200	321	4,255	459
	合計口数・金額	3,200	321	4,255	459

(注１)金額は受渡し代金。
(注２)単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
（ａ）期中の株式売買金額	6,724,553千円
（ｂ）期中の平均組入株式時価総額	10,408,289千円
（ｃ）売買高比率（ａ）／（ｂ）	0.64

(注)（ｂ）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	10	111,533	10,977	WELLS FARGO & CO(アメリカ)	18	108,241	5,905
SCHWAB (CHARLES) CORP(アメリカ)	19	111,328	5,684	MICROSOFT CORP(アメリカ)	11	97,766	8,721
MICROSOFT CORP(アメリカ)	11	95,411	8,518	APPLE INC(アメリカ)	5	96,981	18,472
US BANCORP(アメリカ)	13	76,230	5,723	FACEBOOK INC-A(アメリカ)	4	81,173	19,968
EOG RESOURCES INC(アメリカ)	6	73,693	11,320	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	4	73,304	16,362
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.69	72,674	105,325	TRANSDIGM GROUP INC(アメリカ)	2	66,101	29,378
APPLE INC(アメリカ)	4	71,067	16,920	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.57	65,630	115,140
KONINKLIJKE DSM NV(ユーロ・オランダ)	6	65,953	9,895	S&P GLOBAL INC(アメリカ)	3	57,077	18,206
DANAHER CORP(アメリカ)	6	64,919	9,851	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL(アメリカ)	4	54,623	11,900
ECOLAB INC(アメリカ)	4	64,494	14,860	GENERAL ELECTRIC CO(アメリカ)	26	53,266	2,029

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2017年4月11日～2018年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	151	164	954	101,925	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	93	117	1,083	115,621	各種金融
ANADARKO PETROLEUM CORP	96	101	604	64,507	エネルギー
AMETEK INC	137	174	1,281	136,751	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	227	214	1,004	107,186	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	134	190	2,104	224,625	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	110	117	835	89,201	家庭用品・パーソナル用品
DANAHER CORP	71	110	1,082	115,544	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	96	101	1,006	107,494	メディア
CITIGROUP INC	207	222	1,541	164,562	銀行
ECOLAB INC	65	92	1,295	138,338	素材
EOG RESOURCES INC	87	125	1,293	138,058	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	62	72	1,092	116,586	家庭用品・パーソナル用品
NEXTERA ENERGY INC	129	122	1,981	211,496	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC	74	—	—	—	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO	357	200	257	27,460	資本財
WW GRAINGER INC	28	20	587	62,725	資本財
HOME DEPOT INC	78	82	1,414	151,006	小売
AGILENT TECHNOLOGIES INC	105	110	717	76,549	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	68	72	483	51,634	耐久消費財・アパレル
WELLS FARGO & CO	200	62	327	34,972	銀行
MONSANTO CO	65	52	655	70,005	素材
ORACLE CORP	133	176	793	84,741	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	105	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	360	390	1,382	147,628	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US BANCORP	266	321	1,624	173,463	銀行
ROPER TECHNOLOGIES INC	37	45	1,223	130,639	資本財
SCHLUMBERGER LTD	109	115	738	78,887	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	195	983	104,973	各種金融
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	87	91	932	99,580	保険
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	55	57	1,194	127,505	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	104	109	1,417	151,288	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	55	58	708	75,672	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	81	85	1,893	202,099	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC	80	83	716	76,446	食品・生活必需品小売り
TRANSDIGM GROUP INC	19	—	—	—	資本財

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	118	107	1,079	115,237	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	153	165	1,960	209,233	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	70	83	1,237	132,144	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	88	92	698	74,570	資本財
ABBVIE INC	104	109	986	105,280	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIELSEN HOLDINGS PLC	161	174	556	59,364	商業・専門サービス
ALLERGAN PLC	23	24	396	42,337	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	69	70	1,326	141,614	各種金融
AMAZON.COM INC	14	14	2,080	222,146	小売
APPLE INC	138	127	2,168	231,448	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CELGENE CORP	71	74	643	68,678	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOLLAR TREE INC	62	62	618	65,983	小売
GILEAD SCIENCES INC	58	61	450	48,056	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	137	148	733	78,284	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	344	343	3,121	333,228	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	—	110	1,203	128,439	食品・飲料・タバコ
PRICELINE GROUP INC/THE	6	—	—	—	小売
STARBUCKS CORP	94	98	575	61,409	消費者サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	105	125	1,247	133,183	半導体・半導体製造装置
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	214	232	1,123	119,892	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	105	98	1,553	165,808	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	—	6	1,372	146,531	小売
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	115	123	773	82,523	食品・生活必需品小売り
ALPHABET INC-CL A	23	25	2,560	273,325	ソフトウェア・サービス
小計 株数・金額	6,405	6,728	63,680	6,797,902	
小計 銘柄数〈比率〉	57	56	—	〈63.1%〉	
(カナダ)			千カナダドル		
BARRICK GOLD CORP	87	91	146	12,343	素材
BANK OF NOVA SCOTIA	153	165	1,277	107,327	銀行
SUNCOR ENERGY INC	276	299	1,376	115,689	エネルギー
小計 株数・金額	516	555	2,800	235,359	
小計 銘柄数〈比率〉	3	3	—	〈 2.2%〉	

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADIDAS AG		48	53	1,078	141,901	耐久消費財・アパレル
DEUTSCHE POST AG-REG		119	130	469	61,819	運輸
SAP SE		67	52	457	60,262	ソフトウェア・サービス
BAYER AG-REG		74	81	759	99,872	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BASF SE		77	83	701	92,257	素材
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD		42	45	307	40,429	自動車・自動車部品
WIRECARD AG		41	44	454	59,780	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	468	492	4,228	556,323	
	銘柄数〈比率〉	7	7	－	〈5.2%〉	
(ユーロ・・・イタリア)				千ユーロ		
BANCA GENERALI SPA		276	226	610	80,349	各種金融
小計	株数・金額	276	226	610	80,349	
	銘柄数〈比率〉	1	1	－	〈0.7%〉	
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ		
INGENICO GROUP		45	50	340	44,738	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PERNOD-RICARD SA		40	44	617	81,208	食品・飲料・タバコ
SOCIETE GENERALE		67	111	492	64,803	銀行
AXA SA		276	301	666	87,659	保険
BNP PARIBAS		64	70	426	56,111	銀行
ORPEA		58	63	668	87,936	ヘルスケア機器・サービス
TOTAL SA		165	181	874	115,116	エネルギー
SUEZ		356	257	308	40,593	公益事業
小計	株数・金額	1,071	1,080	4,394	578,169	
	銘柄数〈比率〉	8	8	－	〈5.4%〉	
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ		
KONINKLIJKE DSM NV		114	149	1,219	160,495	素材
ASML HOLDING NV		43	47	777	102,297	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	157	197	1,997	262,792	
	銘柄数〈比率〉	2	2	－	〈2.4%〉	
(ユーロ・・・スペイン)				千ユーロ		
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI		526	574	412	54,234	運輸
RED ELECTRICA CORPORACION SA		278	303	501	65,927	公益事業
小計	株数・金額	804	877	913	120,161	
	銘柄数〈比率〉	2	2	－	〈1.1%〉	
(ユーロ・・・ベルギー)				千ユーロ		
UCB SA		55	60	404	53,168	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	55	60	404	53,168	
	銘柄数〈比率〉	1	1	－	〈0.5%〉	

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(ユーロ・・・アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		329	359	1,242	163,529	素材
小計	株数・金額	329	359	1,242	163,529	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈 1.5%〉	
ユーロ計	株数・金額	3,160	3,295	13,790	1,814,495	
	銘柄数〈比率〉	22	22	—	〈16.8%〉	
(イギリス)				千ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		95	103	444	67,085	食品・飲料・タバコ
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS		249	332	788	118,943	エネルギー
INMARSAT PLC		714	779	272	41,183	電気通信サービス
WHITBREAD PLC		75	82	305	46,069	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		109	119	741	111,892	家庭用品・パーソナル用品
COMPASS GROUP PLC		—	523	782	118,122	消費者サービス
VODAFONE GROUP PLC		1,357	1,478	300	45,426	電気通信サービス
COMPASS GROUP PLC		499	—	—	—	消費者サービス
JOHNSON MATTHEY PLC		157	171	557	84,070	素材
小計	株数・金額	3,255	3,590	4,192	632,793	
	銘柄数〈比率〉	8	8	—	〈 5.9%〉	
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG		34	37	290	32,444	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		164	179	1,364	152,425	食品・飲料・タバコ
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		181	—	—	—	各種金融
PARTNERS GROUP HOLDING AG		9	10	727	81,189	各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		84	92	807	90,164	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	472	320	3,189	356,222	
	銘柄数〈比率〉	5	4	—	〈 3.3%〉	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
HEXAGON AB-B SHS		—	58	2,856	36,474	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATLAS COPCO AB-A SHS		185	202	7,022	89,675	資本財
小計	株数・金額	185	260	9,878	126,149	
	銘柄数〈比率〉	1	2	—	〈 1.2%〉	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
RIO TINTO LTD		136	186	1,370	112,625	素材
SUNCORP GROUP LTD		559	442	595	48,911	保険
BRAMBLES LTD		734	798	789	64,891	商業・専門サービス
小計	株数・金額	1,429	1,427	2,754	226,428	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	〈 2.1%〉	

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HENGAN INTL GROUP CO LTD		275	290	2,292	31,177	家庭用品・パーソナル用品
AIA GROUP LTD		1,212	1,294	8,773	119,317	保険
TENCENT HOLDINGS LTD		174	187	7,667	104,271	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	1,661	1,771	18,732	254,765	
	銘柄数〈比率〉	3	3	－	〈 2.4%〉	
合計	株数・金額	17,083	17,948	－	10,444,117	
	銘柄数〈比率〉	102	101	－	〈96.9%〉	

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)邦貨換算金額欄の〈　〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3)株数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)－印は組み入れなし。
(注5)銘柄コード等の変更があった場合は、変更前後を別銘柄として記載しております。

○外国投資信託証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円
CROWN CASTLE INTL CORP		11,000	9,945	1,082	115,568
合計	口数・金額	11,000	9,945	1,082	115,568
	銘柄数〈比率〉	1	1	－	〈 1.1%〉

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)〈　〉内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。
(注3)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	10,444,117	89.7
投資証券	115,568	1.0
コール・ローン等、その他	1,089,234	9.3
投資信託財産総額	11,648,919	100.0

(注１)評価額の単位未満は切り捨て。
(注２)当期末における外貨建純資産(10,620,352千円)の投資信託財産総額(11,648,919千円)に対する比率は91.2%です。
(注３)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝106.75円、1カナダドル＝84.04円、1ユーロ＝131.58円、1ポンド＝150.92円、1スイスフラン＝111.67円、1スウェーデンクローナ＝12.77円、1ノルウェークローネ＝13.72円、1オーストラリアドル＝82.20円、1香港ドル＝13.60円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年4月10日現在

項目	当期末
(A)資産	**11,648,919,440円**
コール・ローン等	1,076,098,974
株式(評価額)	10,444,117,996
投資証券(評価額)	115,568,905
未収配当金	13,133,565
(B)負債	**875,376,381**
未払金	874,515,029
未払解約金	840,000
その他未払費用	21,352
(C)純資産総額(A－B)	**10,773,543,059**
元本	4,852,025,856
次期繰越損益金	5,921,517,203
(D)受益権総口数	**4,852,025,856口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**22,204円**

◎損益の状況

自 2017年4月11日
至 2018年4月10日

項目	当期
(A)配当等収益	**213,725,524円**
受取配当金	213,430,129
受取利息	62,728
その他収益金	232,667
(B)有価証券売買損益	**1,094,570,240**
売買益	1,788,770,051
売買損	△ 694,199,811
(C)信託報酬等	**△ 4,597,945**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**1,303,697,819**
(E)前期繰越損益金	**4,498,937,737**
(F)追加信託差損益金	**1,948,133,103**
(G)解約差損益金	**△1,829,251,456**
(H)計(D＋E＋F＋G)	**5,921,517,203**
次期繰越損益金(H)	**5,921,517,203**

(注１)当親ファンドの期首元本額は4,608,846,606円、期中追加設定元本額は1,714,940,964円、期中一部解約元本額は1,471,761,714円です。
(注２)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ＤＣ外国株式リサーチオープン3,528,193,300円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスＰファンド（適格機関投資家私募）403,670,555円、明治安田ＤＣハートフルライフ(プラン50)269,698,847円、明治安田ＤＣハートフルライフ(プラン70)243,602,324円、明治安田ＤＣグローバルバランスオープン194,568,863円、明治安田ＤＣハートフルライフ(プラン30)83,049,570円、ノーロード明治安田５資産バランス(積極コース)30,401,287円、ノーロード明治安田５資産バランス(安定成長コース)29,719,512円、明治安田グローバルバランスオープン20,840,561円、ノーロード明治安田５資産バランス(安定コース)14,807,586円、明治安田先進国コアファンド(年１回決算型)14,740,426円、明治安田先進国コアファンド(年２回決算型)8,524,973円、明治安田ＤＣ先進国コアファンド4,492,741円、明治安田ＶＡハートフルライフ50(適格機関投資家私募)3,822,116円、明治安田ＶＡハートフルライフ30(適格機関投資家私募)1,893,195円です。
(注３)1口当たり純資産額は2.2204円です。
(注４)損益の状況の中で(Ｂ)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注５)損益の状況の中で(Ｃ)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注６)損益の状況の中で(Ｆ)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注７)損益の状況の中で(Ｇ)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運 用 報 告 書

第17期

（決算日 2018年4月10日）

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2018年4月10日に第17期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近５期の運用実績

決　算　期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第13期) 2014年 4月10日	12,774	1.8	353.35	0.9	98.1	6,503
(第14期) 2015年 4月10日	13,244	3.7	363.93	3.0	99.0	11,756
(第15期) 2016年 4月11日	14,096	6.4	385.75	6.0	98.6	16,604
(第16期) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9	22,495
(第17期) 2018年 4月10日	14,289	2.3	382.28	0.9	98.4	29,315

(注)NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2017年 4月10日	13,963	－	378.88	－	98.9
4月末	14,023	0.4	380.33	0.4	98.7
5月末	14,021	0.4	379.54	0.2	98.8
6月末	14,015	0.4	378.57	△0.1	97.7
7月末	14,038	0.5	378.54	△0.1	98.9
8月末	14,112	1.1	380.57	0.4	98.6
9月末	14,079	0.8	379.26	0.1	99.0
10月末	14,089	0.9	379.26	0.1	98.9
11月末	14,133	1.2	380.25	0.4	98.7
12月末	14,153	1.4	380.51	0.4	98.9
2018年 1月末	14,146	1.3	379.84	0.3	98.6
2月末	14,225	1.9	381.29	0.6	98.8
3月末	14,272	2.2	381.91	0.8	98.3
(期末)2018年 4月10日	14,289	2.3	382.28	0.9	98.4

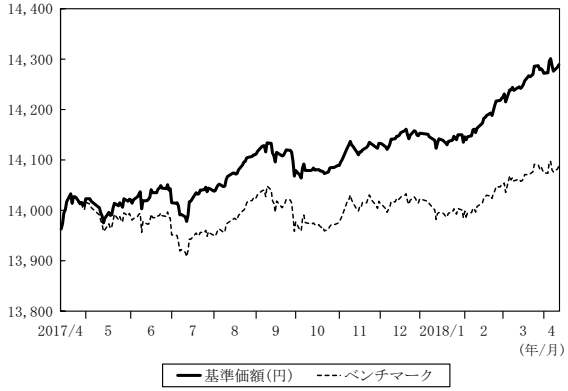
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2017年4月11日～2018年4月10日）

1 基準価額

(1)基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合）は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首13,963円で始まり、期末は14,289円で終わりました。騰落率は＋2.3％でした。

（上昇要因）

・組み入れ債券の利息収入が積み上がったこと
・期を通じて10年国債利回りが概ね0.0％～0.1％のレンジで推移する中、組み入れていた円建外債・事業債などの価格が投資家の利回り選好の流れを受けて上昇したこと

(2)ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は＋2.3％となりました。一方、ベンチマークの騰落率は＋0.9％となり、騰落率の差異は＋1.4％でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

・国債に比べてパフォーマンスが良好だった円建外債・事業債などをベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
・円建外債・事業債において銘柄選択が奏効したこと
・デュレーションを概ね長期化としていた中、2018年2月上旬以降に金利が低下基調で推移したこと

（マイナス要因）

・金利が上昇基調で推移した2017年9月中旬～10月上旬にデュレーションを概ね長期化したこと

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドでは債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるＡ格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

①デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合には短期化戦略をとりました。期首と期末のデュレーションについては以下の通りです。

【デュレーション】

期首	期末
短期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

②保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

③種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【格付別組入状況】

格付	期首	期末
ＡＡＡ	45.9%	41.0%
ＡＡ	7.6%	7.7%
Ａ	46.5%	51.3%

※期首および期末のマザーファンドにおける組入債券の評価額合計に対する比率
※格付は格付投資情報センター、ムーディーズ･インベスターズサービス、スタンダード･アンド･プアーズ、日本格付研究所による上位格付を採用しています。

【ポートフォリオプロフィール】

	期首	期末
残存年数	9.0年	10.1年
デュレーション	8.5年	9.6年
複利利回り	0.5%	0.5%

※繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続きファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項　　目	当　期 (2017年4月11日～2018年4月10日) 金額	比率	項目の概要
(a)その他費用	1　円	0.004　%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,108円です。
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合　　計	1	0.004	

(注1)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年4月11日～2018年4月10日)

○公社債

		買　付　額	売　付　額
		千円	千円
国内	国債証券	134,196,043	132,741,857
	地方債証券	100,000	101,876
	特殊債券	1,701,385	2,390,522 (　32,831)
	社債券(投資法人債券を含む)	25,553,617	20,078,318

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)(　)内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第347回 利付国債（10年）	11,470,893	第347回 利付国債（10年）	11,470,740
第377回 利付国債（ 2年）	7,484,112	第377回 利付国債（ 2年）	7,484,259
第349回 利付国債（10年）	6,850,540	第349回 利付国債（10年）	6,555,282
第163回 利付国債（20年）	6,825,283	第383回 利付国債（ 2年）	6,537,840
第383回 利付国債（ 2年）	6,538,944	第346回 利付国債（10年）	5,820,194
第350回 利付国債（10年）	6,521,451	第162回 利付国債（20年）	5,752,891
第162回 利付国債（20年）	5,938,990	第163回 利付国債（20年）	5,694,741
第161回 利付国債（20年）	5,566,594	第161回 利付国債（20年）	5,568,746
第384回 利付国債（ 2年）	5,294,267	第384回 利付国債（ 2年）	5,294,291
第376回 利付国債（ 2年）	5,236,411	第376回 利付国債（ 2年）	5,236,213

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2017年4月11日～2018年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,173,000	11,601,471	39.6	−	37.0	−	2.6
特殊債券(除く金融債)	213,301	220,408	0.8	−	0.8	−	−
普通社債券(含む投資法人債券)	16,800,000	17,028,469	58.1	−	43.9	13.9	0.3
合計	28,186,301	28,850,349	98.4	−	81.6	13.9	2.9

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)−印は組み入れなし。
(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当期末				
銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第385回 利付国債 (2年)	0.1	200,000	200,962	2020/ 2/15
第386回 利付国債 (2年)	0.1	560,000	562,805	2020/ 3/15
第349回 利付国債 (10年)	0.1	303,000	305,342	2027/12/20
第350回 利付国債 (10年)	0.1	3,455,000	3,478,943	2028/ 3/20
第 18回 利付国債 (30年)	2.3	39,000	51,406	2035/ 3/20
第 19回 利付国債 (30年)	2.3	35,000	46,215	2035/ 6/20
第 57回 利付国債 (30年)	0.8	190,000	193,480	2047/12/20
第 58回 利付国債 (30年)	0.8	541,000	550,299	2048/ 3/20
第137回 利付国債 (20年)	1.7	54,000	65,131	2032/ 6/20
第139回 利付国債 (20年)	1.6	151,000	180,043	2032/ 6/20
第141回 利付国債 (20年)	1.7	155,000	187,511	2032/12/20
第142回 利付国債 (20年)	1.8	20,000	24,479	2032/12/20
第148回 利付国債 (20年)	1.5	133,000	157,634	2034/ 3/20
第149回 利付国債 (20年)	1.5	255,000	302,243	2034/ 6/20
第150回 利付国債 (20年)	1.4	30,000	35,088	2034/ 9/20
第151回 利付国債 (20年)	1.2	1,200,000	1,365,144	2034/12/20
第158回 利付国債 (20年)	0.5	1,707,000	1,725,930	2036/ 9/20
第162回 利付国債 (20年)	0.6	190,000	193,881	2037/ 9/20
第163回 利付国債 (20年)	0.6	1,137,000	1,158,409	2037/12/20
第164回 利付国債 (20年)	0.5	818,000	816,519	2038/ 3/20
小計		11,173,000	11,601,471	
(特殊債券(除く金融債))				
政府保証第308回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	100,000	102,098	2047/ 3/29

当	期	末		
銘　　柄　　名	利　率	額 面 金 額	評　価　額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
Ｓ種第14回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.7	20,543	21,147	2032/ 5/10
第 53回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.48	47,407	50,030	2046/10/10
Ｓ種第5回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.76	45,351	47,132	2036/11/10
小　　計		213,301	220,408	
(普通社債券(含む投資法人債券))				
第　6回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.85	100,000	101,726	2027/ 8/31
第　8回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.81	200,000	202,602	2027/10/22
第 10回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.45	200,000	200,784	2023/ 1/25
第 11回 東京電力パワーグリッド (一般担保付)	0.79	100,000	100,965	2028/ 1/25
第　4回 五洋建設無担保社債	0.14	100,000	99,921	2020/ 9/15
第　6回 住友林業無担保社債	0.7	100,000	100,533	2033/ 3/ 7
第　1回 積水ハウス無担保社債 (劣後特約付)	0.81	600,000	605,520	2077/ 8/18
太陽生命保険株式会社第5回 Ａ号劣後債	0.64	200,000	200,153	2027/12/22
住友生命保険相互会社第2回 Ａ号劣後債	0.84	800,000	801,810	2076/ 6/29
ヒューリック第1回 劣後債	0.99	200,000	200,908	2053/ 1/26
第 15回 東急不動産ホールディングス無担保社債	0.78	200,000	202,092	2032/10/20
第　2回 日本土地建物無担保社債	0.46	100,000	100,284	2024/10/25
第 58回 住友化学無担保社債	0.9	200,000	200,000	2038/ 4/16
第　2回 コンコルディア・フィナンシャルグループ無担保社債 (劣後特約付)	0.4	200,000	200,200	2028/ 2/23
第110回 丸紅無担保社債	0.37	200,000	200,480	2028/ 2/28
三菱商事株式会社第5回 劣後特約付	0.69	500,000	502,782	2076/ 9/13
第 16回 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ無担保社債 (劣後特約付)	0.44	100,000	100,052	2028/ 1/12
第　6回 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ無担保永久社債 (劣後特約付)	1.12	400,000	405,347	9998/12/31
第　7回 三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.42	1,000,000	1,000,465	2027/ 6/ 8
第　1回 三井住友フィナンシャルグループ (劣後特約付)	0.849	300,000	306,984	2024/ 9/12
第 29回 リコーリース無担保社債	0.08	100,000	100,049	2021/ 1/22
第 30回 リコーリース無担保社債	0.16	200,000	200,216	2022/ 1/21
第 69回 アコム無担保社債	1.21	200,000	206,876	2024/ 9/26
第　9回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	300,000	298,818	2023/ 7/21
第 12回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	200,000	200,592	2023/12/15
第 14回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.57	300,000	300,717	2024/ 7/19
第 17回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.55	200,000	200,654	2025/ 1/24
第 18回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.76	100,000	100,552	2028/ 1/26
日立キャピタル株式会社第1回 劣後特約付	1.04	100,000	100,423	2076/12/19
日立キャピタル株式会社第2回 劣後特約付	1.31	100,000	101,686	2076/12/19
第　1回 ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループＨＤ無担保社債 (劣後特約付)	1.03	500,000	506,702	2076/12/25
第　3回 ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループＨＤ無担保社債 (劣後特約付)	1.18	400,000	406,743	2047/ 1/31
三井住友海上火災保険第1回 劣後債	1.07	300,000	303,372	2076/ 2/10
三井住友海上火災保険第3回 劣後債	0.85	300,000	301,572	2077/12/10
三井住友海上火災保険第4回 劣後債	1.17	600,000	607,688	2077/12/10
損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債	1.06	400,000	403,731	2077/ 4/26

当	期	末		
銘　　柄　　名	利　率	額 面 金 額	評　価　額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 12回 NECキャピタルソリューション無担保社債	0.33	200,000	200,030	2022/12/ 8
第 54回 三井不動産無担保社債	0.001	100,000	99,827	2020/ 4/ 7
第 29回 東京建物無担保社債	0.48	200,000	200,098	2028/ 2/22
第 30回 東京建物無担保社債	1.08	300,000	302,745	2038/ 2/22
第 9回 イオンモール無担保社債	0.48	100,000	99,884	2023/11/ 8
第 35回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	300,000	306,555	2031/ 6/27
第 36回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	100,000	101,527	2032/ 1/30
第 37回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.681	100,000	100,547	2033/ 3/ 4
第 41回 南海電気鉄道無担保社債	0.7	100,000	101,320	2031/12/ 8
第 53回 名古屋鉄道無担保社債	0.85	100,000	103,194	2035/ 2/28
第 13回 光通信無担保社債	1.1	600,000	612,378	2021/ 7/22
第 14回 光通信無担保社債	0.9	300,000	304,797	2022/ 1/26
第 16回 光通信無担保社債	1.78	500,000	522,160	2027/ 8/10
第 18回 光通信無担保社債	1.79	500,000	500,265	2033/ 3/23
第 48回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	1,100,000	1,142,339	2022/12/ 9
第 1回 ﾋﾞｰ･ﾋﾟｰ･ｼｰ･ｲｰ･ｴｽ･ｴｰ円貨社債(TLAC)	0.64	200,000	202,766	2022/ 1/27
第 4回 ﾛｲｽﾞ･ﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ円貨社債(TLAC)	0.482	200,000	200,372	2023/12/14
2017第1回 ﾊﾞﾝｺ･ｻﾝﾀﾝﾃﾞｰﾙ･ｴｾ･ｱｰ円貨社債(TLAC)	0.568	700,000	704,669	2023/ 1/11
2017第3回 ﾊﾞﾝｺ･ｻﾝﾀﾝﾃﾞｰﾙ･ｴｾ･ｱｰ円貨社債(TLAC)	1.015	200,000	200,726	2027/12/10
第 3回 ﾋﾞｰ･ｴﾇ･ﾋﾟｰ･ﾊﾟﾘﾊﾞ円貨社債(TLAC)	0.367	300,000	300,402	2023/ 2/28
2015第1回 ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	2.195	500,000	547,865	2025/ 6/12
小　　計		16,800,000	17,028,469	
合　　計		28,186,301	28,850,349	

(注1)額面・評価額の単位未満は切り捨て。
(注2)上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	28,850,349	92.6
コール・ローン等、その他	2,293,650	7.4
投資信託財産総額	31,143,999	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年4月10日現在

項目	当期末
(A)資産	**31,143,999,343円**
コール・ローン等	708,199,472
公社債(評価額)	28,850,349,833
未収入金	1,534,220,600
未収利息	47,318,303
前払費用	3,911,135
(B)負債	**1,828,396,605**
未払金	1,822,153,200
未払解約金	6,063,000
その他未払費用	180,405
(C)純資産総額(A－B)	**29,315,602,738**
元本	20,515,775,995
次期繰越損益金	8,799,826,743
(D)受益権総口数	**20,515,775,995口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**14,289円**

◎損益の状況

自 2017年4月11日
至 2018年4月10日

項目	当期
(A)配当等収益	**202,897,621円**
受取利息	202,897,621
(B)有価証券売買損益	**394,876,413**
売買益	510,186,960
売買損	△ 115,310,547
(C)信託報酬等	**△ 1,002,159**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**596,771,875**
(E)前期繰越損益金	**6,385,022,754**
(F)追加信託差損益金	**3,779,732,704**
(G)解約差損益金	**△1,961,700,590**
(H)計(D＋E＋F＋G)	**8,799,826,743**
次期繰越損益金(H)	**8,799,826,743**

(注1)当親ファンドの期首元本額は16,110,389,318円、期中追加設定元本額は9,248,755,601円、期中一部解約元本額は4,843,368,924円です。
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)9,350,522,828円、明治安田DC日本債券オープン7,300,112,640円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)1,040,543,774円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)854,915,073円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)786,937,524円、明治安田DCグローバルバランスオープン398,125,443円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)303,978,918円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)113,659,871円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)102,281,356円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)67,838,838円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)59,156,547円、明治安田グローバルバランスオープン42,638,340円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)34,148,677円、明治安田DC先進国コアファンド31,164,934円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)17,718,202円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)12,033,030円です。
(注3)1口当たり純資産額は1.4289円です。
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

運 用 報 告 書

第17期

（決算日 2018年4月10日）

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2018年4月10日に第17期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近５期の運用実績

決　算　期	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
（第13期）2014年 4月10日	20,309	7.0	411.40	6.9	98.2	34,682
（第14期）2015年 4月10日	23,098	13.7	465.18	13.1	97.2	33,704
（第15期）2016年 4月11日	21,599	△ 6.5	436.49	△ 6.2	97.0	27,248
（第16期）2017年 4月10日	21,167	△ 2.0	424.93	△ 2.6	97.6	24,087
（第17期）2018年 4月10日	22,253	5.1	448.45	5.5	97.8	23,619

（注１）FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
（注２）FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）については基準価額との関連を考慮して前日の指数を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）（ベンチマーク）		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
	円	%		%	%
（期首）2017年 4月10日	21,167	－	424.93	－	97.6
4月末	21,462	1.4	432.74	1.8	97.8
5月末	21,801	3.0	439.83	3.5	98.3
6月末	22,214	4.9	450.15	5.9	98.1
7月末	22,203	4.9	450.09	5.9	98.3
8月末	22,532	6.4	453.50	6.7	98.0
9月末	22,782	7.6	459.04	8.0	98.5
10月末	22,797	7.7	459.21	8.1	97.9
11月末	22,828	7.8	458.97	8.0	97.8
12月末	23,122	9.2	464.61	9.3	97.4
2018年 1月末	22,574	6.6	453.80	6.8	97.7
2月末	21,992	3.9	443.21	4.3	98.4
3月末	22,129	4.5	445.87	4.9	97.8
（期末）2018年 4月10日	22,253	5.1	448.45	5.5	97.8

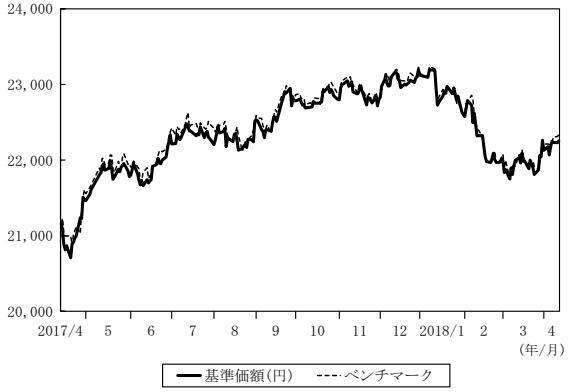
（注）騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2017年4月11日～2018年4月10日）

1 基準価額

(1)基準価額の推移と主な変動要因

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）)は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首21,167円で始まり、期末22,253円で終わりました。騰落率は＋5.1％でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

・組入債券の利息収入が積み上がったこと
・ＥＣＢ（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策からの転換を示したことを受けて、ユーロが円に対して上昇したこと

（下落要因）

・2018年に入り、米国ではインフレ懸念の台頭、ユーロ圏では利上げ開始の前倒し観測などを受けて、世界的に長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと
・2018年に入り、米国高官による米ドル安容認発言や世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動き、および米中貿易摩擦への懸念などから、米ドルが円に対して下落したこと

(2)ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は＋5.1％となりました。一方、ベンチマークの騰落率は＋5.5となり、騰落率の差異は△0.4％でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

・ベンチマークに含まれない非国債（地方債、国際機関債など）を組み入れていたことおよび非国債の中での銘柄入れ替えが奏功したこと
・米国の長期金利が低下した7月から8月にかけて同国のデュレーションを長期化したこと
・ユーロ圏の長期金利が急騰した6月に同圏のデュレーションを短期化していたこと

（マイナス要因）

・ベンチマークと基準価額算定時の適用為替レートの差異

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に則り、市場環境に対応し以下の通りの運用を行いました。

追加設定および解約による資金の流出入に対して債券の売買を行い、当期を通じて高位の債券の組入比率を維持しました。ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して①通貨別配分、②デュレーション調整を行いました。

①通貨別配分

ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。期首および期末の配分は次表のとおりです。

時点	通貨	配分
期首	米ドル オーストラリアドル ノルウェークローネ スウェーデンクローナ	オーバーウェイト
	ユーロ ポンド カナダドル マレーシアリンギット	アンダーウェイト
期末	米ドル ノルウェークローネ スウェーデンクローナ	オーバーウェイト
	ユーロ カナダドル	アンダーウェイト

②デュレーション調整

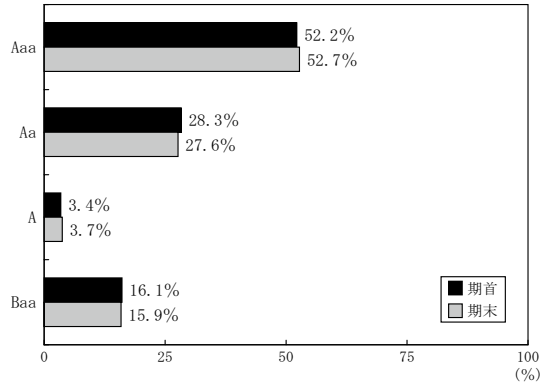
金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、金利低下を予想した場合にはベンチマークに対して長期化、金利上昇を予想した場合にはベンチマークに対して短期化を行いました。期首および期末は以下のとおりです。

時点	デュレーション
期首	短期化
期末	短期化

【ポートフォリオプロフィール】

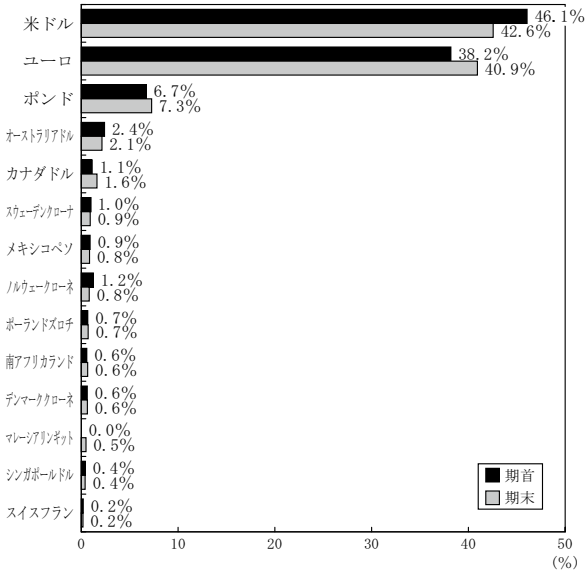
	期首	期末
残存年数	8.6年	8.4年
デュレーション	6.9年	7.0年
複利利回り	1.6%	1.7%

【格付別組入状況】



※期首および期末における組入債券の評価額合計に対する比率
※上記の格付についてはムーディーズ・インベスターズサービスによる格付を採用

【通貨別組入状況】



※期首および期末における組入債券の評価額合計に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、通貨別配分では各国の財政・金融政策の格差を注視し、デュレーションでは各国の景気動向、金融政策を注視し、調整します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年4月11日～2018年4月10日) 金額	比率	項目の概要
(a)その他費用	4 円	0.019 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は22,369円です。
(保管費用)	(4)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	4	0.019	

(注1)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2017年4月11日～2018年4月10日)

○公社債

				買付額	売付額
外国	アメリカ			千米ドル	千米ドル
			国債証券	136,367	143,095
			特殊債券	6,876	－
			社債券（投資法人債券を含む）	4,015	6,172
	カナダ			千カナダドル	千カナダドル
			国債証券	8,256	4,437
			地方債証券	1,375	3,751
	メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ
			国債証券	39,998	41,319
	ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	国債証券	23,158	13,648
		イタリア	国債証券	32,133	36,693
		フランス	国債証券	49,647	61,123
		オランダ	国債証券	6,347	11,732
		スペイン	国債証券	18,636	18,304
		ベルギー	国債証券	15,334	12,583
		オーストリア	国債証券	7,434	3,600
		フィンランド	国債証券	5,434	2,094
		アイルランド	国債証券	587	743
		その他	国債証券	－	535
			特殊債券	－	1,087
	イギリス			千ポンド	千ポンド
			国債証券	5,713	5,579
	スイス			千スイスフラン	千スイスフラン
			国債証券	－	65

			買付額	売付額
外国	スウェーデン		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
		国債証券	19,766	12,239
		特殊債券	－	10,063
	ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
		国債証券	16,227	19,028
		特殊債券	－	5,830
	デンマーク		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
		国債証券	678	1,454
	ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ
		国債証券	8,870	9,265
	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	8,823	7,205
		特殊債券	130	2,535
	シンガポール		千シンガポールドル	千シンガポールドル
		国債証券	－	100
	マレーシア		千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット
		国債証券	3,973	－

(注１)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注２)単位未満は切り捨て。
(注３)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
US TREASURY N/B 1%(アメリカ)	4,137,571	US TREASURY N/B 1%(アメリカ)	4,396,732
US TREASURY N/B 6.25%(アメリカ)	2,552,767	US TREASURY N/B 6.25%(アメリカ)	3,187,646
FRANCE O.A.T. 3.5%(ユーロ・フランス)	2,528,969	FRANCE O.A.T. 3.5%(ユーロ・フランス)	2,566,433
DEUTSCHLAND REP 6.25%(ユーロ・ドイツ)	2,021,978	FRANCE O.A.T. 8.5%(ユーロ・フランス)	2,163,040
US TREASURY N/B 4.75%(アメリカ)	1,638,782	US TREASURY N/B 3%(アメリカ)	1,894,184
BELGIAN 0315 4%(ユーロ・ベルギー)	1,623,648	SPANISH GOV'T 4.6%(ユーロ・スペイン)	1,893,700
BTPS 0.35%(ユーロ・イタリア)	1,617,518	US TREASURY N/B 8%(アメリカ)	1,622,784
FRANCE O.A.T. 5.5%(ユーロ・フランス)	1,570,785	BTPS 0.35%(ユーロ・イタリア)	1,620,666
BTPS 9%(ユーロ・イタリア)	1,533,414	FRANCE O.A.T. 5.5%(ユーロ・フランス)	1,599,358
US TREASURY N/B 3.75%(アメリカ)	1,364,959	US TREASURY N/B 4.25%(アメリカ)	1,466,448

(注１)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注２)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等（2017年4月11日～2018年4月10日）

期中の利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	83,471	92,032	9,824,504	41.6	－	22.0	5.0	14.6
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	4,440	4,410	370,669	1.6	－	－	1.2	0.4
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	34,470	33,205	193,258	0.8	－	0.3	0.0	0.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	8,520	14,012	1,843,810	7.8	－	7.8	－	－
イタリア	10,060	14,386	1,892,936	8.0	－	8.0	－	－
フランス	7,170	8,969	1,180,174	5.0	－	2.6	2.4	－
スペイン	9,310	12,342	1,624,032	6.9	－	6.7	0.1	－
ベルギー	8,490	9,637	1,268,069	5.4	－	2.2	－	3.1
オーストリア	5,650	6,204	816,431	3.5	－	－	3.5	－
フィンランド	2,640	3,258	428,795	1.8	－	1.5	0.3	－
アイルランド	1,690	2,070	272,486	1.2	－	1.1	0.1	－
その他	800	926	121,958	0.5	－	0.5	－	－
	千ポンド	千ポンド						
イギリス	8,200	11,101	1,675,366	7.1	－	7.1	－	－
	千スイスフラン	千スイスフラン						
スイス	310	336	37,577	0.2	－	－	0.2	－
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	15,210	16,405	209,492	0.9	－	0.9	－	－
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	12,590	13,577	186,277	0.8	－	－	0.8	－
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
デンマーク	7,250	8,059	142,417	0.6	－	0.6	－	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	4,730	5,168	162,191	0.7	－	0.6	0.1	－
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	5,460	5,958	489,780	2.1	－	1.9	0.1	－
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	1,000	1,092	88,986	0.4	－	0.4	－	－
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	3,950	3,979	109,948	0.5	－	－	0.5	－

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	%	%	%	%	%
南アフリカ	17,850	16,927	149,469	0.6	－	0.3	－	0.4
合計	－	－	23,088,635	97.8	－	64.5	14.3	18.9

(注１)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注３)単位未満は切り捨て。
(注４)－印は組み入れなし。
(注５)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

当期末							
銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	US TREASURY N/B 1%	国債証券	1.0	2,910	2,879	307,414	2019/ 3/15
	US TREASURY N/B 1.875%		1.875	390	387	41,343	2019/12/31
	US TREASURY N/B 1.875%		1.875	8,880	8,785	937,868	2020/ 6/30
	US TREASURY N/B 3.5%		3.5	390	399	42,601	2020/ 5/15
	US TREASURY N/B 3.625%		3.625	9,670	9,899	1,056,788	2020/ 2/15
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	6,120	6,935	740,383	2043/11/15
	US TREASURY N/B 4.75%		4.75	10,945	14,198	1,515,697	2041/ 2/15
	US TREASURY N/B 6.25%		6.25	23,276	27,485	2,934,096	2023/ 8/15
	US TREASURY N/B 8%		8.0	1,590	1,890	201,769	2021/11/15
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	3,300	3,370	359,852	2019/10/ 7
	ASIAN DEV BANK 1%	特殊債券	1.0	7,000	6,855	731,781	2019/ 8/16
	NED WATERSCHAPBK 1.875%	(除く金融債)	1.875	5,000	4,978	531,401	2019/ 3/13
	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	普通社債券(含む投資法人債券)	2.25	4,000	3,967	423,504	2020/ 2/18
小計						9,824,504	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
	CANADA-GOV'T 1%	国債証券	1.0	1,240	1,188	99,869	2022/ 9/ 1
	CANADA-GOV'T 1.25%		1.25	1,030	1,022	85,902	2019/11/ 1
	CANADA-GOV'T 1.75%		1.75	1,530	1,527	128,331	2020/ 5/ 1
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	640	673	56,566	2021/ 6/ 2
小計						370,669	
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEXICAN BONOS 5.75%	国債証券	5.75	14,800	13,469	78,392	2026/ 3/ 5
	MEXICAN BONOS 6.5%		6.5	1,600	1,568	9,130	2021/ 6/10
	MEXICAN BONOS 8.5%		8.5	18,070	18,167	105,735	2018/12/13
小計						193,258	

当期末							
銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ドイツ)	DEUTSCHLAND REP 6.25%	国債証券	6.25	8,520	14,012	1,843,810	2030/ 1/ 4
(イタリア)	BTPS 4.75%	国債証券	4.75	1,860	2,547	335,243	2044/ 9/ 1
	BTPS 5.75%		5.75	970	1,398	183,982	2033/ 2/ 1
	BTPS 9%		9.0	7,230	10,440	1,373,710	2023/11/ 1
(フランス)	FRANCE O.A.T. 3.25%	国債証券	3.25	3,410	4,738	623,541	2045/ 5/25
	FRANCE O.A.T. 3.75%		3.75	3,760	4,230	556,632	2021/ 4/25
(スペイン)	SPANISH GOV'T 2.15%	国債証券	2.15	220	241	31,723	2025/10/31
	SPANISH GOV'T 3.8%		3.8	3,010	3,600	473,722	2024/ 4/30
	SPANISH GOV'T 4.8%		4.8	1,500	1,875	246,712	2024/ 1/31
	SPANISH GOV'T 5.15%		5.15	1,290	2,067	272,107	2044/10/31
	SPANISH GOV'T 5.4%		5.4	210	262	34,501	2023/ 1/31
	SPANISH GOV'T 5.9%		5.9	3,080	4,295	565,265	2026/ 7/30
(ベルギー)	BELGIAN 0315 4%	国債証券	4.0	5,390	5,626	740,350	2019/ 3/28
	BELGIAN 0331 3.75%		3.75	1,300	1,946	256,153	2045/ 6/22
	BELGIAN 0332 2.6%		2.6	1,800	2,063	271,565	2024/ 6/22
(オーストリア)	REP OF AUSTRIA 3.9%	国債証券	3.9	5,650	6,204	816,431	2020/ 7/15
(フィンランド)	FINNISH GOV'T 3.5%	国債証券	3.5	490	546	71,920	2021/ 4/15
	FINNISH GOV'T 4%		4.0	2,150	2,712	356,874	2025/ 7/ 4
(アイルランド)	IRISH GOVT 1.7%	国債証券	1.7	580	603	79,460	2037/ 5/15
	IRISH GOVT 3.9%		3.9	130	154	20,351	2023/ 3/20
	IRISH GOVT 5.4%		5.4	980	1,312	172,674	2025/ 3/13
(その他)	REP OF POLAND 3.375%	国債証券	3.375	800	926	121,958	2024/ 7/ 9
小計						9,448,695	
(イギリス)				千ポンド	千ポンド		
	TREASURY 4.25%	国債証券	4.25	1,050	1,509	227,763	2039/ 9/ 7
	TREASURY 4.5%		4.5	6,230	8,692	1,311,811	2034/ 9/ 7
	UK TSY GILT 0.75%		0.75	920	899	135,791	2023/ 7/22
小計						1,675,366	
(スイス)				千スイスフラン	千スイスフラン		
	SWISS (GOVT) 2%	国債証券	2.0	310	336	37,577	2021/ 4/28
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	国債証券	1.5	15,210	16,405	209,492	2023/11/13
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	国債証券	3.75	12,590	13,577	186,277	2021/ 5/25
(デンマーク)				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	DENMARK - BULLET 1.75%	国債証券	1.75	7,250	8,059	142,417	2025/11/15
(ポーランド)				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	POLAND GOVT BOND 4%	国債証券	4.0	3,970	4,293	134,731	2023/10/25
	POLAND GOVT BOND 5.75%		5.75	760	875	27,459	2022/ 9/23
小計						162,191	

当期末							
銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	AUSTRALIAN GOVT. 3%	国債証券	3.0	510	484	39,788	2047/ 3/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3.75%		3.75	1,840	2,019	165,988	2037/ 4/21
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%		4.5	410	429	35,334	2020/ 4/15
	BK NED GEMEENTEN 5.25%	特殊債券	5.25	800	898	73,887	2024/ 5/20
	QUEENSLAND TREAS 4.75%	(除く金融債)	4.75	1,900	2,126	174,781	2025/ 7/21
小計						489,780	
(シンガポール)				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	SINGAPORE GOV'T 3.5%	国債証券	3.5	1,000	1,092	88,986	2027/ 3/ 1
(マレーシア)				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	MALAYSIA GOVT 3.659%	国債証券	3.659	3,950	3,979	109,948	2020/10/15
(南アフリカ)				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	REP SOUTH AFRICA 7%	国債証券	7.0	7,950	6,999	61,802	2031/ 2/28
	REP SOUTH AFRICA 7.25%		7.25	9,900	9,928	87,667	2020/ 1/15
小計						149,469	
合計						23,088,635	

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	23,088,635	97.6
コール・ローン等、その他	557,970	2.4
投資信託財産総額	23,646,605	100.0

(注１)評価額の単位未満は切り捨て。
(注２)当期末における外貨建純資産(23,362,738千円)の投資信託財産総額(23,646,605千円)に対する比率は98.8%です。
(注３)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝106.75円、1カナダドル＝84.04円、1メキシコペソ＝5.82円、1ユーロ＝131.58円、1ポンド＝150.92円、1スイスフラン＝111.67円、1スウェーデンクローナ＝12.77円、1ノルウェークローネ＝13.72円、1デンマーククローネ＝17.67円、1ポーランドズロチ＝31.38円、1オーストラリアドル＝82.20円、1シンガポールドル＝81.43円、1マレーシアリンギット＝27.63円、1南アフリカランド＝8.83円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年4月10日現在

項目	当期末
(A)資産	**23,653,649,863円**
コール・ローン等	290,912,290
公社債(評価額)	23,088,635,154
未収入金	7,044,622
未収利息	188,534,707
前払費用	78,523,090
(B)負債	**34,493,295**
未払金	7,044,840
未払解約金	27,416,000
その他未払費用	32,455
(C)純資産総額(A－B)	**23,619,156,568**
元本	10,613,867,573
次期繰越損益金	13,005,288,995
(D)受益権総口数	**10,613,867,573口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**22,253円**

◎損益の状況

自 2017年4月11日
至 2018年4月10日

項目	当期
(A)配当等収益	**907,805,525円**
受取利息	907,805,525
(B)有価証券売買損益	**333,814,149**
売買益	1,757,836,456
売買損	△ 1,424,022,307
(C)信託報酬等	**△ 4,641,480**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**1,236,978,194**
(E)前期繰越損益金	**12,708,115,534**
(F)追加信託差損益金	**2,290,907,544**
(G)解約差損益金	**△ 3,230,712,277**
(H)計(D＋E＋F＋G)	**13,005,288,995**
次期繰越損益金(H)	**13,005,288,995**

(注１)当親ファンドの期首元本額は11,379,648,088円、期中追加設定元本額は1,843,241,724円、期中一部解約元本額は2,609,022,239円です。
(注２)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田外国債券オープン（毎月分配型）5,461,802,680円、明治安田ＤＣ外国債券オープン3,075,679,378円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスＰファンド（適格機関投資家私募）671,416,333円、グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）564,983,511円、明治安田外国債券オープン298,580,795円、明治安田ＤＣハートフルライフ（プラン50）138,592,601円、明治安田ＤＣハートフルライフ（プラン70）99,939,795円、明治安田ＤＣグローバルバランスオープン95,434,746円、明治安田ＤＣハートフルライフ（プラン30）84,621,320円、ノーロード明治安田５資産バランス（安定成長コース）29,709,458円、ノーロード明治安田５資産バランス（安定コース）29,650,189円、ノーロード明治安田５資産バランス（積極コース）22,815,855円、明治安田ＶＡ外国債券オープン（適格機関投資家私募）10,912,942円、明治安田グローバルバランスオープン10,220,736円、明治安田先進国コアファンド（年１回決算型）8,279,323円、明治安田先進国コアファンド（年２回決算型）4,789,977円、明治安田ＤＣ先進国コアファンド2,524,317円、明治安田ＶＡハートフルライフ50（適格機関投資家私募）1,968,570円、明治安田ＶＡハートフルライフ30（適格機関投資家私募）1,945,047円です。
(注３)1口当たり純資産額は2.2253円です。
(注４)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注５)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注６)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注７)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・シティ債券インデックスのブランド変更に伴い、信託約款に所定の整備を行いました。(2018年2月1日)

明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書

第7期

（決算日　2018年6月18日）

「明治安田Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド」は、2018年6月18日に第7期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第３期) 2014年6月18日	19,139	28.2	2,670.28	24.8	97.5	1,024
(第４期) 2015年6月18日	23,211	21.3	3,182.68	19.2	98.1	879
(第５期) 2016年6月20日	24,867	7.1	3,332.30	4.7	98.6	1,516
(第６期) 2017年6月19日	24,416	△ 1.8	3,259.03	△ 2.2	99.2	2,067
(第７期) 2018年6月18日	26,043	6.7	3,400.09	4.3	98.2	6,644

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2017年 6月19日	24,416	－	3,259.03	－	99.2
6月末	23,860	△2.3	3,180.48	△2.4	98.4
7月末	24,013	△1.7	3,220.02	△1.2	98.8
8月末	23,849	△2.3	3,188.63	△2.2	98.3
9月末	23,684	△3.0	3,139.87	△3.7	98.1
10月末	23,507	△3.7	3,099.44	△4.9	98.5
11月末	24,294	△0.5	3,189.89	△2.1	98.2
12月末	24,266	△0.6	3,189.59	△2.1	98.6
2018年 1月末	25,542	4.6	3,357.09	3.0	95.4
2月末	25,262	3.5	3,291.44	1.0	97.9
3月末	25,054	2.6	3,274.92	0.5	98.7
4月末	25,660	5.1	3,358.59	3.1	97.9
5月末	25,896	6.1	3,379.45	3.7	98.8
(期末)2018年 6月18日	26,043	6.7	3,400.09	4.3	98.2

(注1)騰落率は期首比です。

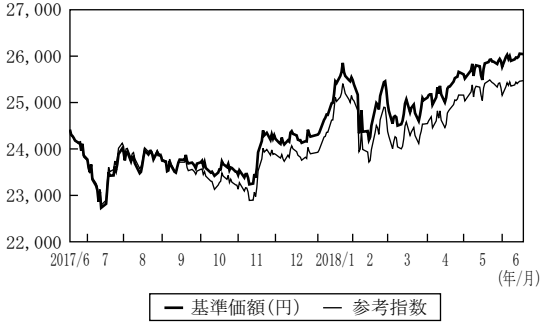
(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2017年6月20日～2018年6月18日）

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※参考指数は東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首24,416円で始まり期末26,043円で終わりました。騰落率は＋6.7%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

・2017年11月中旬から2018年1月にかけて、インフレ期待の高まりに加えて、分配金利回りなどバリュエーション面での割安感などを手がかり材料として、Ｊ－ＲＥＩＴ相場が大きく上昇したこと。

・3月から期末にかけて、東京都心オフィスの空室率低下など良好なファンダメンタルズを材料に、Ｊ－ＲＥＩＴ相場が上昇基調となったこと。

（下落要因）

・期首から2017年11月上旬にかけて、ＲＥＩＴに投資するＪ－ＲＥＩＴ特化型投信の解約という需給要因から、Ｊ－ＲＥＩＴ相場が下落基調となったこと。

・2月に米国長期金利の上昇に端を発した世界同時株安の影響から、Ｊ－ＲＥＩＴ相場が下落したこと。

(2) 参考指数との差異

当期の基準価額の騰落率は＋6.7%となりました。一方、参考指数の騰落率は＋4.3%となり、騰落率の差異は＋2.3%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

・参考指数と比較して組入比率を高めにしていたグローバル・ワン不動産投資法人や大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人などの上昇率が参考指数の上昇率を上回ったこと。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの評価、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、Ｊ－ＲＥＩＴの組入比率は高位に維持しました。

個別銘柄では、賃料増額に加え、スポンサーとの物件入れ替えにより収益性の向上が期待される日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き上げました。一方、物件取得競争の激化により、新規物件取得による成長期待が後退していると判断したオリックス不動産投資法人の組入比率を引き下げました。

用途別では、旺盛なオフィス需要を背景とした賃料上昇の恩恵が期待される、オフィスの組入比率を引き上げました。

【Ｊ－リート組入上位5銘柄】（組入資産総額比）

期首（2017年6月19日）

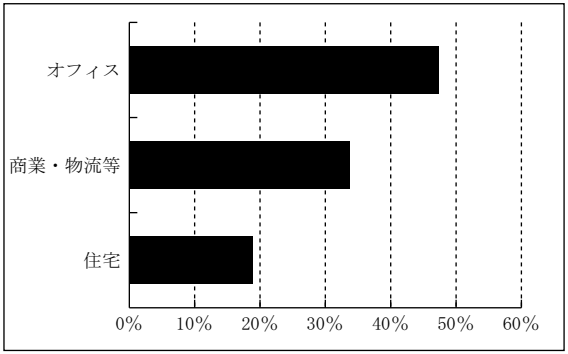
	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.7%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.4%
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.1%
4	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.7%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.6%

期末（2018年6月18日）

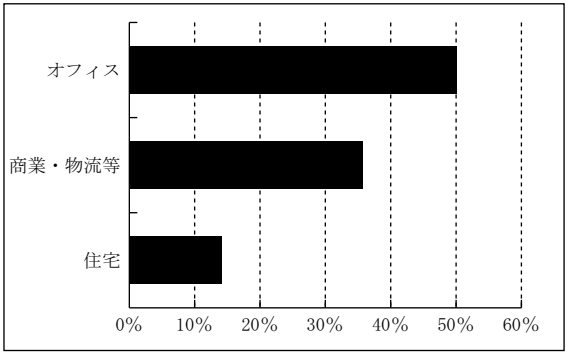
	銘柄名	種類・用途	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	7.3%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	5.7%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	商業・物流等	5.7%
5	日本リテールファンド投資法人	商業・物流等	5.3%

【Ｊ－リート用途別比率】

期首（2017年6月19日）



期末（2018年6月18日）



※組入Ｊ－リートの評価金額合計に対する割合です。
※東証ＲＥＩＴ用途指数の用途区分により分類。
東証ＲＥＩＴオフィス指数、東証ＲＥＩＴ住宅指数及び東証ＲＥＩＴ商業・物流指数は、株式会社東京証券取引所（(株)東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とし、Ｊ－ＲＥＩＴの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期 2017年6月20日～2018年6月18日 金額	当期 2017年6月20日～2018年6月18日 比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料		69円	0.280%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は24,573円です。
	(投資信託証券)	(69)	(0.280)	
(b) その他費用		1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
	(その他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計		70	0.283	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2017年6月20日～2018年6月18日)

○投資信託証券

		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		口	千円	口	千円
国内	ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	1,192	147,696	888	113,329
		(1,384)	(－)		
	森ヒルズリート投資法人	676	93,553	1,132	154,279
	アドバンス・レジデンス投資法人	430	119,166	764	205,514
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,022	324,272	161	46,358
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	746	355,138	175	84,513
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	641	151,347	500	127,589
	(新) コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4	932	4	932
	日本プロロジスリート投資法人	913	215,311	－	－
	星野リゾート・リート投資法人	175	97,298	35	19,844
	(新) 星野リゾート・リート投資法人	13	6,909	13	6,909
	イオンリート投資法人	1,465	168,888	－	－
	ヒューリックリート投資法人	215	35,682	490	83,491
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,893	204,361	15,144	218,408
		(13,251)	(－)		
	積水ハウス・リート投資法人	5	676	282	36,480
	ケネディクス商業リート投資法人	475	111,774	340	82,315
	ヘルスケア＆メディカル投資法人	1,091	116,098	1,091	113,255
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,743	257,133	70	10,027
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	572	194,226	60	21,889
	(新) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	41	15,070	41	15,070

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	投資法人みらい	565	102,167	565	105,001
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	1,200	129,816	－	－
	ザイマックス・リート投資法人	1,285	137,855	－	－
	日本ビルファンド投資法人	787	469,584	61	33,461
	ジャパンリアルエステイト投資法人	609	342,926	－	－
	日本リテールファンド投資法人	1,182	241,983	－	－
	オリックス不動産投資法人	901	147,762	－	－
	プレミア投資法人	1,676	178,284	－	－
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,501 (1,638)	290,466 (－)	450	49,325
	ユナイテッド・アーバン投資法人	115	19,108	609	98,060
	インヴィンシブル投資法人	3,812	186,804	－	－
	平和不動産リート投資法人	1,128	121,833	－	－
	ケネディクス・オフィス投資法人	512	338,040	157	99,855
	いちごオフィスリート投資法人	1,574	119,735	－	－
	大和証券オフィス投資法人	396	241,237	100	63,395
	スターツプロシード投資法人	911	151,248	911	147,049
	大和ハウスリート投資法人	224	60,986	488	129,262
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,696	213,548	－	－
	日本賃貸住宅投資法人	3,263	268,758	370	29,529
	合計口数・金額	38,649 (16,273)	6,377,687 (－)	24,901	2,095,152

(注1)金額は受渡し代金。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)( )内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4)銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

◎利害関係人との取引状況等(2017年6月20日～2018年6月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内投資信託証券

銘柄	期首	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	312	2,000	165,600	2.5
森ヒルズリート投資法人	456	－	－	－
アドバンス・レジデンス投資法人	334	－	－	－
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	157	2,018	326,108	4.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	193	764	370,158	5.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	407	548	140,726	2.1
日本プロロジスリート投資法人	511	1,424	329,086	5.0
星野リゾート・リート投資法人	155	295	167,560	2.5
イオンリート投資法人	－	1,465	180,195	2.7
ヒューリックリート投資法人	275	－	－	－
積水ハウス・リート投資法人	277	－	－	－
ケネディクス商業リート投資法人	391	526	130,185	2.0
野村不動産マスターファンド投資法人	710	2,383	372,701	5.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	122	634	215,243	3.2
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	－	1,200	137,160	2.1
ザイマックス・リート投資法人	－	1,285	146,747	2.2
日本ビルファンド投資法人	148	874	541,880	8.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	231	840	478,800	7.2
日本リテールファンド投資法人	536	1,718	343,084	5.2
オリックス不動産投資法人	795	1,696	296,291	4.5
プレミア投資法人	－	1,676	176,818	2.7
グローバル・ワン不動産投資法人	95	2,784	307,075	4.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	494	－	－	－
インヴィンシブル投資法人	－	3,812	192,887	2.9
平和不動産リート投資法人	－	1,128	122,388	1.8
ケネディクス・オフィス投資法人	136	491	332,407	5.0
いちごオフィスリート投資法人	285	1,859	153,553	2.3
大和証券オフィス投資法人	176	472	300,192	4.5
大和ハウスリート投資法人	264	－	－	－
ジャパン・ホテル・リート投資法人	545	3,241	266,086	4.0
日本賃貸住宅投資法人	904	3,797	329,959	5.0
合計　口数・金額	8,909	38,930	6,522,892	
合計　銘柄数〈比率〉	25	25	〈98.2%〉	

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2018年6月18日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資証券	6,522,892	94.7
コール・ローン等、その他	361,957	5.3
投資信託財産総額	6,884,849	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年6月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	6,884,849,058円
コール・ローン等	200,296,949
投資証券(評価額)	6,522,892,800
未収入金	105,001,110
未収配当金	56,658,199
(B) 負債	240,063,570
未払金	240,054,596
その他未払費用	8,974
(C) 純資産総額(A－B)	6,644,785,488
元本	2,551,495,765
次期繰越損益金	4,093,289,723
(D) 受益権総口数	2,551,495,765口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,043円

◎損益の状況

自　2017年6月20日
至　2018年6月18日

項目	当期
(A) 配当等収益	162,766,811円
受取配当金	162,766,806
その他収益金	5
(B) 有価証券売買損益	189,262,742
売買益	256,019,115
売買損	△ 66,756,373
(C) 信託報酬等	△ 114,033
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	351,915,520
(E) 前期繰越損益金	1,220,459,091
(F) 追加信託差損益金	2,867,881,884
(G) 解約差損益金	△ 346,966,772
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	4,093,289,723
次期繰越損益金(H)	4,093,289,723

(注1)当親ファンドの期首元本額は846,617,877円、期中追加設定元本額は1,937,331,116円、期中一部解約元本額は232,453,228円です。
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田Ｊ－ＲＥＩＴ戦略ファンド(毎月分配型)1,993,031,715円、明治安田Ｊ－ＲＥＩＴ・Ｐファンド(適格機関投資家私募)249,853,924円、ノーロード明治安田Ｊ－ＲＥＩＴアクティブ172,248,018円、ノーロード明治安田円資産バランス83,751,724円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)26,807,100円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)12,984,445円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)12,818,839円です。
(注3)1口当たり純資産額は2.6043円です。
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。